

労働市場の変成と労働力の価値*

小幡 道昭

目次

1	労働力商品への生産概念の適用	2
2	市場の緩衝理論	7
3	労働市場の変形生成	12

はじめに

この論文は、マルクス経済学における価値形態を起点とした最近の市場理論の研究成果を、労働力商品の価値規定のうちに積極的に取込んでゆくことをねらっている。労働力商品の価値に関する従来の研究では、もっぱらその価値の大きさの決定に焦点が絞られ、価値の形態に論及する場合も労賃論にみられるように、いったん理論的に解明された剰余価値の源泉が、その価格表現を通じて隠蔽され歪曲されるという側面に強調点がおかれてきた。この傾向は、たとえマルクスによる価値の形態規定を高く評価する立場にたつとしても、それが価値の大きさを決定づける投下労働量と価値形態としての価格とを峻別し、両者の間のいわゆる次元の相違を強調するにとどまるかぎり大差はない。そこではむしろ、一般商品に関して価値水準から価格がずれて運動する可能性を重視することの反動として、逆に労働力商品の価値に関しては、このような乖離がそもそも生じようがないような規定を与えてゆく傾向さえみられたのである。

これに対して、近年、商品価値の形態規定を起点に据えることで明確になる商品・貨幣ならびに資本の内的関連を、市場なるものの特性を明らかにする方向で捉え返し、現実存在する多様な市場を分析する基礎理論として拡充する動きがみられる。このような研究方法は、商品の価値形態を起点に展開される市場の基本形が、資本主義経済においては社会的再生産を編成するものとなることで、価格変動に明確な基準を具え、商業機構や信用制度を高度に発展させた独自の資本主義的市場へと変形生成する過程を追跡するというかたちで、主に生産価格・市場価値論や商業資本・信用論などの領域で活かされてきた。本稿の主眼は、この市場の変成論を労働力商品に適用し、労働市場の理論に拡充することにある。そのた

め、ここではまず市場なるものを特徴づける無規律性の問題を必要なかぎりで概括し（2節）、これをふまえて、この市場の基本形の労働市場への転化の契機を抽出し、労働力商品の価値概念に接近してゆくことにする（3節 [2], [3]）。

だが、そのまえにぜひとも片づけておくべき問題がある。「労働力の生産」という概念の再検討がそれである。マルクスの古典派経済学批判の一つの要をなすのが、資本主義経済の歴史的種差を捉える理論装置としての価値形態論であったことはよく知られている。しかしながらマルクスの場合、この形態論的な視角が労働力商品を対象に本格的な展開をみるには至らなかった理由は、われわれのみるところ、労働力の生産という概念への固執であった。そこには『資本論』の冒頭における価値実体ならびに価値量の規定が、その後における価値の形態論的な考察にとって、阻害要因となったのによく似た関係が認められる。

しかし厄介なのは、この阻害要因たる労働力への生産概念の援用が、同時に古典派批判のもう一つの礎石たる搾取概念の根幹でもあるという点である。その意味で、生産概念の後退をとまなう労働力商品への形態規定の拡張は、マルクス自身に内在する論理の単純な応用・発展というだけではすまない。そのためには、マルクス経済学の理論体系に特有な問題構成全体の再調整が不可欠のものとなるのである。むろん本稿でこのすべてを解決することはできないが、少なくとも（1）労働力の生産という概念のはらむ問題点を検討し、むしろこれを外すことで搾取概念の意味内容が新たな発展を遂げ得ることを指摘し（1節）、（2）一般に労働力の商品化という場合、そこに含意されているいく通りかの考え方を分析し、市場の変容理論の基礎となる契機を確定しておきたい（3節 [1]）。ただこれらの箇所はその性格からして、結論に関して一応の了解が得られれば、適宜読みとばすこと

* 経済学論集 56-3 (1990.10)

も可能である。

予め断っておくが、このような観点から労働力商品の価値規定を見直す場合、それが単なる需給関係による価格理論に終わるのでは意味がない。マルクスにおける労働力商品の価値規定の理論構成を振り返り、そこに残されている問題点を掘り起こす目的も労働力商品に対する価値形態の確立にこそある。われわれは、労働力商品の価値の大きさは、一般商品とは異なり、資本主義経済の動的な発展過程のうちに規定されるべきものとする。しかしこの規制原理を解明するためには、この動的な発展過程において実際に機能する労働市場の構造がまずもって明確にされなくてはならない。労働力商品の価値規定をめぐる、一方に生産概念の適用に立脚した超越論的な量規定と、他方における単純な需給説による労賃変動論とが併立する自己分裂状況の根因は、真の意味における労働市場の理論の欠落にあるというのがわれわれの基本的な認識なのである。ただ本稿の直接の課題は、労働市場の内部構造とその基本動作を究明するところまでとし、資本蓄積にともなう市場の変容を介して労働力商品の価値の大きさが動的に決定されてゆく実際の機制の全体像については続稿で展開することとしたい。

1 労働力商品への生産概念の適用

ここでは、はじめに〔1〕労働力の生産という概念を軸とするマルクスの労働力商品の価値規定を取り上げ、そこにどのような問題が伏在するのかを検討する。ついで〔2〕それにも関わらず、なお労働力の生産という概念を不可避とするマルクスの体系全体からの理論的要請を取り上げ、労働力商品の理論を理論的に再考する基盤を整備することにしたい。

〔1〕労働力の生産と労働者の生活維持

マルクスは『資本論』の冒頭において、商品の価値の大きさはその商品の生産に直接間接に必要な社会的平均労働の量によって決まるという規定を与え、つぎにこの基本規定が貫徹する結果、論理必然的に資本のもとに剰余価値が形成されることを明らかにしようとした。そしてこの論理展開の基軸に据えられたのが、その支出に応じて新たに価値を創出するという人間労働の特質であり、この労働を使用価値とする労働力商品という概念であった。マルクスは、貨幣の資本への転化の鍵を握るこの労働力商品の価値規定を次のように与えている。マルクスの議論の核心をなすところでもあるので、以下立ち入ってその論理構成を辿っておきたい。

（1）労働力の価値は、他のどの商品の価値とも同じように、この独自の財貨 Artikel の生産に、したがってまた再生産に必要な労働時間によって規定されている。それが価値であるかぎりでは、労働力そのものは、ただそれに対象化されている一定量の社会的平均労働を表しているだけである。（2）労働力は、ただ生を営む個

人の素質 Anlage として存在するだけである。したがって、労働力の生産はこの個人の存在を前提する。この個人の存在が与えられていれば、（3）労働力の生産は彼自身の再生産または維持である。自分を維持するためには、この生を営む個人はいくらかの量の生活手段を必要とする。だから、労働力の生産に必要な労働時間は、この生活手段の生産に必要な労働時間に帰着する。言い換えれば、労働力の価値は、労働力の所持者の維持のために必要な生活手段の価値と一致する bestehen in.（4）だが、労働力は、ただその発揮によってのみ実現され、ただ労働においてのみ実証される。しかし、その実証である労働によっては、人間の筋肉や精神や脳などの一定量が支出されるのであって、それは再び補充されなければならない。この支出の増加は収入の増加を条件とする。労働力の所有者は、今日の労働を終わったならば、明日も力や健康の同じ条件のもとで同じ過程を繰り返すことができなければならない。だから、生活手段の総量は、労働する個人をその正常な生活状態にある労働する個人として維持するのに足りるものでなければならない。（5）食物や衣服や採暖や住居などのような自然的な欲望そのものは、一国の気象その他の自然的な特色によって違っている。他方、いわゆる必要欲望の範囲もその充足の仕方もそれ自身一つの歴史的な産物であり、したがって、だいたいに於いて一国の文化段階によって定まるものであり、ことにまた、主として、自由な労働者の階級がどのような条件のもとで、したがってどのような習慣や生活要求をもって形成されたかによって定まるものである。だから、労働力の価値規定は、他の諸商品の場合とは違って、ある歴史的な精神的な要素を含んでいる。とはいえ、一定の国については、また一定の時代には、必要生活手段の平均範囲は与えられているのである。^{*1}

ここでは、まず（1）で労働力の場合にも、原則として他の商品の場合と同じ原理が貫かれる旨が抽象的に宣言される。しかし、つづく（2）では労働力そのものは、実は生命活動を営む個人の素質として自ずと存在するものであるという論理が挿入される。（3）では、この認識を前提として、労働者が自己を維持するにはある量の生活手段を必要とする点が指摘され、労働力の価値はこの生活手段の生産に必要な労働時間と等しくなることが明らかにされる。

（1）は労働力商品を一般商品と同定するために必要な価値規定の形式的な宣言であり、その実質的な規定は労働力の生産ということの意味を問直すことを通じて、（3）で定立されるかたちになっている。ここまでで基本規定は一応すんでいるとみてよいであろうが、（4）ではさらに労働力の生産的消費である労働の支出過程に考察の場が拡充され、いわば生産と消費の循環のうちに繰返される再生産的側面が指摘される。それとともに、（3）のような労働とは切離された固有の自己維持とは異なり、

^{*1}K.Marx, *Das Kapital I, Marx-Engels Werke*, 23, 1962, S.184-185, 岡崎次郎訳『資本論』, 国民文庫, (1), 299-300 頁。

労働過程で支出されたものを生活手段の消費によって補充するという、循環における収支が前面に押し出されてくる。(5)にいう自然的要因に還元できない歴史的文化的要素の導入も労働力商品というものは、繰返し安定的に生み出されなくてはならないとする、(4)の再生産的視点の外延とってよいであろう。

マルクスはこれに続く二つの段落で、さらにこの点の拡充を試みる。すなわち、まず死亡と出生の収支というかたちで、いわゆる養育費の問題が次のようにつけ加えられる。

(6) 消耗と死によって市場から引きあげられる労働力は、どんなに少なくとも同じ数の新たな労働力によって絶えず補充されなければならない。だから、労働力の生産に必要な生活手段の総量は、補充人員すなわち労働者の子供の生活手段を含んでいるのであり、こうしてこの独特な商品所持者の種族が商品市場で永久化されるのである。^{*2}

さらに、ある特定の労働に要する技能の形成の問題がこの再生産的視点に取り込まれて、いわゆる養成費の存在が次のように説明されることになる。

(7) 一般的な人間の天性を変化させて、一定の労働部門で技能と熟練とを体得して発達した独自の労働力になるようにするためには、一定の養成または教育が必要であり、これにはまた大なり小なりの量の商品等価値が費やされる。労働力がどの程度に媒介された性質のものであるかによって、その養成費も違ってくる。だから、この修業費は、普通の労働力についてはほんのわずかだとはいえ、労働力の生産のために支出される価値のなかにはいるのである。^{*3}

このうち(5)以下の拡張の理論は追ってふれることとし、ここではまず前半の部分に焦点を合わせて考えてみよう。ここでのマルクスの議論のたて方には、ある種の不自然さが否めないように思われる。ここで労働力商品の価値量の決定に実質的な役割を担っているのは、明らかに労働者の維持のための費用という(3)の規定である。このような維持費説自体は、たとえばD.リカードに代表されるような古典派労賃論の一典型である。マルクスの議論の特徴は、この維持という観点を、(1)や(4)にみられるように、労働力の生産あるいは再生産という観点から捉え返してゆくところに示される。不自然さがともなうというのは、この「労働力の生産」という観点と労働そのものは「生を営む個人」の天性であるとする観点、さらに生活手段によって支えられる自己維持という観点とがかならずしも明晰に関連づけられているとはいえないことに起因する。

事実(2)の部分にみられるように、個人の維持がなされさえすれば労働力はその素質として自ずと繰返し発揮されると考えられるのであり、この関係をあえて他の

商品と同じようにその再生産に必要な労働量によって決定されるというかたちで意味付与しなければならない理由は、ここだけを読むかぎり見あたらない。また労働力の価値の大きさを説明するという目的にかざれば、論理展開上の必然性もない。むしろ、ここでの生産概念の導入は、労働力商品の価値の大ききの規定に、次のような混乱をもたらすことになっているように思われる。

いまかりに、(2)を伏せて(1)と(3)を直結したとすると、労働力は労働者の生活過程を通じて生産ないし補充され、そのためには一定量の生活手段が必要とされるのであり、そしてこの生活手段のうちに対象化されている労働の量が労働力の価値の大きさを決定するのだという論理が浮かび上がってこよう。実際(4)に含まれているような、支出の増加と収入の増加を対応させる観点は、労働者の生活過程を生活手段を原料として労働力を産出する装置として位置づける方向を示唆しているようにも読める。このように労働力維持の投入産出関係への還元は、たしかにかたちのうえでは、生活過程と生産過程とを、その管理主体は資本家と労働者と異なるにせよ、しかし同型の原理で処理されている二種類の装置として社会的物質代謝の両端に配置することになる。この結果、労働力の価値の大ききの決定もある種の拡大や修正はあるにせよ、(1)にいうごとく基本的には一般商品の場合と同じ規定が貫かれることになりそうである。

しかし、一步立入って考えてみると、労働力商品の価値の大ききの決定は、一般商品の場合と原理的にかなり異なったものとなっていることにすぐ気づく。マルクスにしたがうかぎり、一般商品であればその価値の大ききは、それを生産するのに要した直接的労働の量と間接的労働の量との総和によって決まるはずである。さらに価値移転論においては、生きた労働によって媒介されてはじめて生産手段に対象化されている過去の労働も生産物のうちに合算されるものとされている。いずれにせよ、生きた労働の能動性が価値規定の基軸をなすものでなくてはならないはずなのである。ところがここでの説明は、もっぱら生活手段の側の間接的労働にのみ依拠したものとなっており、その点でマルクスの価値の大ききの決定に関する通常の説明原理とはかなり異質な内容になっているといわざるを得ないのである。

実際「労働力の生産」という観点を突き詰めてゆけば、生活手段を消費する過程にともなういわゆる「家事労働」の位置づけや、さらに熟練の形成のために労働者自身がおこなう自己訓練のための労働の処理など、厄介な問題に縫着せざるを得ない。生活手段があれば、それだけで生活が維持できるものでないことは明らかであり、その消費のための活動を労働とよぼうとよぶまいと、ともかく一定の時間を要することだけはたしかである。たとえば主婦が職を得るかたちで家庭の収入が増え、生活手段の物量が増大したとしても、それが生活時間を削減するかたちで進むかぎり、やがては増大する物資を消費する

^{*2} *ibid.*, S.186, 前掲訳 301 頁.

^{*3} *ibid.*, S.186, 前掲訳 301-302 頁

時間に不足をきたす。これを補うかたちで、直接にサービス労働を取込んだり、最終消費までの時間を短縮できるように加工度を高めた商品を購入するかたちで消費活動の代替をはからざるを得なくなる。こうしてこの分は直接・間接の転移を通じて価値関係に反映され、陰伏な「家事労働」が市場で評価される結果となるのだという、周知の問題がここには控えているわけである。

熟練形成に関しても似たような問題がある。先の引用中(7)でマルクスは作業費→修業費に関して、そのために費やされる「大なり小なりの量の商品等価物」の存在に言及するのであるが、こうした商品は実際に労働者によって主体的に消費されなくてはならない。これには当然一定の時間が必要とされるはずであり、この部分は労働者が修業のための手段を多く取込んだり、あるいは直接間接にサービスを購入するかたちで縮減される可能性をはらんでいる。自己自身の修業活動は労働力の価値決定には加わらないが、そのために消費される有形無形の諸手段は市場における価値関係を介して労働力の価値の大きさを決定する要因になるという議論の欠陥は、自己労働と他人労働との置換え可能性を考えてみるとだにわかることなのである。^{*4}

このような意味において、労働力の生産という概念を、生活手段を消費することで労働力が産みだされるという直結型の因果関係として捉えようとする、論理的に首尾一貫しない結果に陥らざるを得ないことはすぐに予想できることである。マルクスも、当然このことは弁えていたように思われる。事実、先に引用した労働力商品の価値の大きさの基本規定でも、(1)と(3)を直結するかたちではなく、なんらかの論理で両者を媒介しようとする方向が模索されているのである。

たしかにマルクスの場合、(2)にいう「労働力は、ただ生を営む個人の素質として存在する」という命題が、いかなる意味で媒介項たり得ているのかには、判然としないところがある。それゆえマルクス自身がかくいつていると強弁するつもりはないが、そこに労働力の生産を生命活動を営む個人の維持と区別し、生活手段の消費はこの維持のほうの条件であり、労働力の生産は、この生きた労働の維持の結果、別の次元で進むというかたちで、すなわち

(労働力 ← 生活過程 (個体維持 ← 生活手段))

というように過程を構造化して捉えようとする視点を読みとることは許されよう。内側の生活過程そのものは、さまざまな物資やサービスの消費をともないつつ進む個体の維持発展の過程であり、ただこの過程全体が外部からみて結果的に労働力の生産のための過程としても位置づけるとみなすわけである。いわば労働過程と生活過程は排他的に横に並ぶものではなく、生きているかぎり不断に進む生命活動を基礎として、目的意識的行動が濃縮された労働過程もその一局面として位置づけられること

になる。この点が明確になれば、おそらく特定の社会関係を前提していると思われる、どこまでが労働力の生産過程で、どこからが労働力の支出過程であるのか、といった硬直的な範囲指定に拘束される必要はなくなるのであり、その機械的、形式的な適用にともなう困難も回避できるのである。

しかし、このようなかたちで過程を二重化することは生産概念をあえてもちだした意義をそれだけ後退させるものにほかならず、少なくとも本来マルクスがこの基本規定の(1)において強調した、労働力商品価値規定がもつ汎通性という論点に発展してゆくとはいえないものとなる。マルクスのここでの説明の基本は、古典派の労賃水準=労働人口維持費説を労働力の生産という観点から再規定し、生産される商品の特殊性に基づいてこの規定を(5)のようなかたちで一部修正し(6)や(7)にみられるように拡張することであったといつてよいだろう。だが、この生産概念の適用を試みる過程で、事実上労働力の特殊性のために生産概念自体も屈折し、そこにむしろ労働者個人の生活過程と労働力の形成の間の根源的な切断面が開示される結果になっている。われわれはこの副作用のほうこそ、マルクスによる労働力の価値規定が真に古典派的な発想を超越し得た転換点であったと考える。

このことは、(6)にみられるような古典派人口論を明確に意識した拡張を振り返ってみれば理解できよう。マルクスも労働力の再生産という概念の拡張のなかで、「どんなに少なくとも同じ数の新たな労働力によって絶えず補充されなくてはならない」というかたちで、古典派労賃論を特徴づける、労働人口は資本の蓄積に合わせて調整されるという本来の維持概念を事実上取込んでいる。リカード流に言えば、この比率を破って労働人口を増加させるような賃金は労働力の価値以上の水準にあり、それはやがて人口増加、労働供給の過剰を通じて、労賃を労働力の価値に引戻すことになるというのである。マルクスが「ドグマ」として激しく批判したのは、労働人口の側の増減を媒介に労賃が労働力の価値に規制されるのだとする、このような古典派の労賃論であった。

だが、こうした批判を徹底させるのであれば、マルクス自身このようなかたちで労働人口の維持という観点を持込むべきではなかった。むしろ、労働者の生活過程と結果としての労働力の形成過程との切断面こそ、ここで強調されるべきなのである。そのためには、この断絶を背後から支えるようなある種の緩衝が労働力の形成にはもともと随伴せざるを得ないのであり、いわゆる養育費の問題もこの観点から捉え返される必要があったはずなのである。資本主義経済のもとにおいても、この断絶故に労働力の形成は、家族に代表されるような共同的な消費過程に基づき一定の人数の協力が個人として維持発展の基盤ともなるのであり、このような諸個人の集団によって一定量の労働力も外部に供給される関係にある。この

^{*4}このような自己労働の存在については、R.Rowthorn, *Capitalism, Inflation, Conflict*, 1980. p.235. 藤川昌弘ほか訳、『現代資本主義の論理』, 新地書房, 1983年, 294頁を参照されたい。

ような集団を維持するのに必要とされる生活手段のうちマルクスのいう養育費が含まれていたとしても、それはこの集団の維持に関わる費用なのであり、この維持された諸個人の集団がどれだけの労働力を販売することになるかとは一応別のこととなる。この保持された労働力とある期間に販売される労働力との間にはズレがともなうことを明確にするには、これをつなぐ一種のバッファを想定する必要がある。このような労働力供給の本源的な弾力性を補完するバッファの存在を無視して、労働人口に直結するかたちで養育費を問題にするかぎり、古典派賃論を完全に棄却することは理論的にむずかしいように思われる。しかも、マルクスの搾取論にはそれを突き詰めてゆくと、やがてみるように、実はこの古典派賃論の棄却なくしては成立し得ないという問題が潜んでいるのである。

[2] 労働力の生産と搾取概念

マルクスがこうした困難を予感しつつも「労働力の価値は、他のどの商品の価値とも同じように、この独自の商品の生産に、したがってまた再生産に必要な労働時間によって規定される」と述べ、生産概念の適用にこだわったのは、むしろ理由のないことではない。そこには『資本論』に結実する、マルクスの永年の基本的な主張がこめられているといつてよい。ブルードンに代表されるような「搾取なき市場」論の批判がそれである。マルクスが経済学研究に踏み出す一つのきっかけとなったのは、大陸における改良主義的な社会主義の潮流を理論的に批判しなければならぬという要請であった。かれらは利潤の源泉を資本主義経済のもとにおける市場の歪みに求め、これを是正することによって、商品経済のもとで自由で平等な生産者の経済活動が媒介されるようになる可能性に運動の展望を託したのである。

これに対してマルクスは、資本主義経済は商品経済の発展の当然の帰着点であり、そこでは商品経済の原則が侵犯される結果利潤が生じるのではなく、逆に「商品交換に内在する諸法則」すなわち「等価物どうしの交換」が貫かれるがために、必然的に資本の自己増殖運動が可能となるのだという立場を鮮明にしたのである。^{*5}この観点からすれば、資本主義経済における搾取関係が、資本主義以前の社会において純生産物の一部が直接生産者のもとから取り上げられてゆく、いわゆる収奪関係とは根本的に異なる点も理論的に明確となる。こうしてそれは、ブルードンに代表される当時の社会主義の本流がこの搾取関係を収奪関係に還元し、労働貨幣論に代表されるように、相等しい労働量が商品交換を通して維持されるならば社会的公正は保たれるというかたちで、市場経済を容認する傾向を宿していたことに対する鋭利な批判となっていたのである。この種の社会主義は、マルクスの目にはおそらく、資本主義経済の歴史的種差を無視し単純商品社会に社会主義を係留せんとする没落せる小生産者たちの後向きの社会主義としてしか映らなかったの

であろう。そして労働力商品の価値規定は、この反動を打ち砕く理論上の起爆剤と捉えられていたように思われる。そこにまた、マルクスの思想のなかで経済学という「科学」がはたす、とりわけ重い役割もあつたわけである。

こうした批判を貫くためには、労働力の価値規定も商品経済の原則にかない、他の一般商品のそれと平仄のあつたものでなくてはならない。搾取論に拘泥しない古典派の場合はいざしらず、マルクスの場合には、一般商品とは異なる内容を含む可能性のある維持費説一般ではすまない。「商品の相対的価値がその商品を生産するために必要な労働量によって決定されるものとすれば、おのずから、労働の相対的価値または賃金もやはり賃金を生産するために必要な労働量によって決定される」という結論になる。ゆえに、賃金すなわち労働の相対的価値またはその価格は、労働者の維持に必要なあらゆるものの生産に要する労働時間によって決定される^{*6}というブルードン批判の観点は、20年以上にわたって温められてつけてきたのである。

しかし[1]でみたように、その内部に立ち入ると、労働力商品の価値規定の実質を担う部分には『資本論』に至ってもなお維持費の概念の残滓をとどめており、一般商品と同じ原理に基づいていると、にわかにはいい難い面を含んでいた。マルクスは生産概念の屈折を通じてこの問題を解決しようとしたのであるが、むしろそのことによって労働者の生活過程とその結果として形成される労働力との間には、切断面のあることをかえって赤裸々にする結果となっている。こうした経緯をふまえてみると、労働力商品の価値を考える場合、生産概念の適用のほうは括弧にくくり、むしろこの切断面のほうが理論展開の基軸に据えられるべきではないかと思われる。ただ、その際重要な問題となってくるのは、生産概念の適用によってマルクスが明らかにしようとしてきた搾取という基本問題のほうまで放棄されることになるかどうかという点である。これに対するわれわれの解答は、(1)生産概念の適用を外しても搾取概念の基礎をなす量関係は明確に示すことができるばかりか、むしろ(2)ブルードン批判の要となった市場に内包された階級性という搾取概念の含意はそれによって深化されるはずだというものである。この2点に関して簡単に述べておきたい。

(1) 先の切断面に留意すると、搾取関係の基軸となるのは、労働者の受取る生活手段はその生活を維持する手段であり、これと労働力の形成とは別の過程であるという点である。たしかに、労働者の生活が維持されなければ、労働力の形成もできないということは否定し難い。しかし、これはあくまでも必要条件であつて、それ以上の規制関係にあるわけではない。ある大きさの生活手段を消費することを通じて、労働者の生活が維持されるとして、このときどれだけの労働力が結果として供給されるかは、この生活過程によって直接決まることではないのである。いま、家族に代表されるこの生活集団が、一

^{*5}K.Marx, *Das Kapital* I, op. cit., S.180, 前掲訳 291頁。

^{*6}K.Marx, *Das Elend der Philosophie*, 1959, *Marx-Engels Werke* 4, S.82, 高木佑一郎訳『哲学の貧困』, 国民文庫, 74頁。

日平均 $\mathbf{R} = (r_1, r_2, \dots, r_n)$ という生活手段を消費するものとしよう、この集団が提供する労働時間の総量を T として、ある商品 i を 1 単位生産するのに直接間接に必要な労働時間を t_i 、 $\mathbf{t} = (t_1, t_2, \dots, t_n)$ とすれば、剰余価値の大きさを規定する労働量 M は

$$M = T - \mathbf{Rt}$$

となる。剰余価値の理論の基礎をなすのは、左辺の 3 つの要素が、基本的には各々独立であるという観点である。絶対的剰余価値の生産が他の要因を一定にしたまま T を増大させることが可能であることに、また相対的剰余価値の生産が T と \mathbf{R} を変えることなく \mathbf{t} を縮減できることにそれぞれ基づくことは、周知の通りである。これに対して残る \mathbf{R} は労働市場の特異な構造によって維持され、資本蓄積の進行にともなうその崩壊と再建の動的な過程を通じてその水準が決定されるというのが、われわれの基本的な考え方である。

この関係を搾取概念に引きつけていえば、 \mathbf{R} が増減することと T が増減することの間には一義的な対応関係が存在しないという点こそが重要なのである。このことは一般商品との対比のうちにただちに識別できる。いまかりに単純化して、ある商品 i を 1 単位生産するのに必要な生産手段の諸量を $\mathbf{a}_i = (a_{i1}, a_{i2}, \dots, a_{in})$ 生きた労働の量を l_i で表わすことにすると、商品 i に対象化された労働量 t_i はよく知られているように、

$$t_i = \mathbf{a}_i \mathbf{t} + l_i$$

となる。これに対して 1 時間の労働力の価値を規定すると考えられている労働量 s は、 $\mathbf{r} = (\mathbf{R}/T)$ とおけば、

$$s = \mathbf{rt} + \cdot$$

と表され、すでに述べたようにここでは生きた労働 (\cdot) はいっさい価値形成に関与していない。労働力商品の生産に関しては、完全オートメーションがおこなわれているのだとみなすのは自由だが、それはなんら搾取問題に実質的な解答を与えるものではない。一般商品の場合と労働力商品の場合とでは、生産概念を適用してみても価値規定の原理が異なったものとならざるを得ないのである。

一般商品の生産の場合であれば、 (\mathbf{a}_i, l_i) を n 倍すれば、産出量も n 倍に近くなる関係を想定しているのに対して、労働力の場合には \mathbf{R} と T との間はこの種の比例関係を想定することはできない。労働者の物質的な生活水準が改善されるなかで、労働時間が短縮されるということさえおこり得よう。物的再生産の場合と異なる、この切断面に潜む本源的な弾力性こそ、社会的な剰余価値の源泉をなすのであり、この基本関係は労働量を尺度とすることで明示し得るものなのである。

そしてこのような剰余価値の源泉の認識はまた、生活水準の向上を労働人口の増加に結びつける古典派的な人口論と正面からぶつかるものでもあった。すなわちマル

クスの場合、たしかに一面において古典派人口論に通じる労働人口の維持という観点を曳きずっていた。だが、剰余価値の源泉をこの切断面に潜む弾力性に求めるマルクスの本来の議論を首尾一貫させてゆけば、このような養育費の多寡が労働人口の動態に影響を及ぼすという考えは清算されてしかるべきであろう。労働力の再生産という観点はこの古典派からの脱却を不十分なものに行っているのである。この意味で、労働力商品に対する生産概念の拡張解釈を棄却することこそ、搾取論の基礎となる剰余価値の源泉論に確固たる基礎を与えるものなのである。

(2) このように労働力商品への生産概念の適用を括弧にいれても剰余価値の源泉が剰余労働にあることは示し得るのであるが、しかしマルクスがこの適用にあくまで固執したのは、この項のはじめで見たような論理構成で、搾取関係が市場に内包されたものである点を理論的に浮き彫りにしようという狙い → ねらい があつたからにほかならない。では、その論理展開の核となる生産概念の適用を棄却することは、剰余価値の形成が市場に内包された必然的な関係であるとする搾取概念まで 放棄 → 抛棄 することを意味するのであろうか。ただちにそうはならない。マルクスがブルードン批判の中心に据えた市場を通じた搾取関係は、『資本論』の第 1 巻に表層に明示されたこのような問題構成によらずとも明らかになるかもしれないからである。市場に内面化された階級性を解明する回路がただ一つではないかぎり、労働力への生産概念の適用という展開方法を斥けたとしても、ただちに市場に内面化された階級性という認識自体まで否定することにはならないのである。

事実マルクスのブルードン批判は、その当初からこれとは異なった視座を含んで展開されていた。マルクスはブルードンが、商品価値を需給均衡状態の交換比率に還元し、「価値とは、富を組成する諸生産物の比例性関係である」と規定した点を取り上げ、次のようなかたちでこれを批判してゆく。すなわち、「供給と需要とが均衡をたもっているばあいには、任意の一生産物の相対的価値は、その生産物のなかに凝結されている労働量によって正確に決定される」としても、この命題の逆をとって「生産物の相対的価値をその生産物のなかに凝結されている労働量によってはかれ、しからば、供給と需要とはかならず均衡をたもつてであろう」*7 ということではできないはずだと主張する。こうしてマルクスは、需給関係を通して社会的再生産を結果的に編成しなおしてゆくという資本主義経済の特性を強調し、これに対して、諸商品に投げられた労苦を予め計算し、それに応じた「ただしい比例性」*8 を保った交換を公正の名のもとに希求するかぎり、市場特有の事後的な調整機能は封じ込められ、この種の自律性を欠く市場経済のもとでは、けっきょく「立法者」ブルードンによる外部からの統制を仰ぐほかなくなるであろうというのである。

*7 *ibid.* S.90, 前掲訳 86 頁。

*8 *ibid.* S.97, 前掲訳 96 頁。

このような市場そのものもつ無規律性の理論化は、やがて『資本論』に至って「価値の形態」という概念を起点とする一連の市場理論に彫琢されてゆく。「古典派経済学の根本欠陥の一つは、商品の、また特に商品価値の分析から、価値をまさに交換価値となすところの価値の形態を見つけだすことに成功しなかったということである」^{*9}と述べ、そこからさらに「価格と価値量との量的な不一致の可能性、または価値量からの価格の偏差の可能性は、価格形態そのもののうちにあるのである。このことは、けっしてこの形態の欠陥ではなく、むしろ逆に、この形態を、一つの生産様式の、すなわちそこでは原則がただ無規律性の盲目的に作用する平均法則としてのみ貫かれうるような生産様式の、適当な形態にするのである」^{*10}という市場の特性に対する基本認識を確立することをもって、マルクスはブルドンらの古典派経済学に依拠した古典的社会主义の理論水準を決定的に凌駕することになるのである。

もとよりマルクスは、労働力商品の価値規定に自ら問題があると考えていたわけではない。したがって、この市場の無規律性をめぐる議論と、市場に内面化された搾取関係という問題とをあえて結び付けようという意識もなかったといつてよい。だが、「絶えざる不均衡」の状態にある市場をもって社会的再生産が破壊されずに編成され得る根拠に多少とも考察を巡らせば、それが労働力商品に内在する本源的弾力性に基礎をおき、それを資本が自由に処分できる剰余価値として、自己の運動過程に取込んでいることに由来すると考えることに然したる困難はない。社会的な余剰の処理を市場に委ね、私利の追求が社会的再生産の核を傷つけないようにすることが、競争的關係を通じて市場なるものが自律的に作動するための必要条件となるわけである。こうして市場に内面化された階級性という問題は、労働力の形成と生活の維持との間に横たわる断絶面が、実際の市場原理のうちにもどのように内包されてゆくのか、という点にかかってくる。労働力商品に対して生産概念の適用を廃棄した場合、この点をめぐる理論展開の成否が、新たに搾取論の前線を構成することになるのである。

さて以上をまとめると、次のようにいうことができよう。マルクスは一般商品の価値量の規定を労働力商品に適用することで、商品経済の基本原則を歪めるのではなくその貫徹の帰結として、資本のもとに剰余価値が形成される関係を暴き出すという理論構成をたてた。だがその際、労働力商品の価値規定の実質は、労働人口の維持という、それ自体としては古典派経済学の説明に通じる内容のものに依拠していた。マルクスは、一方で労働力の生産という概念にこの維持費説を取込もうとして、生産概念の拡張補正を試みるのであるが、他方では労働者の生活の維持と労働力の形成とを異なる次元におき、同じ生活水準を基礎としながらそこから異なった量の労働力が引き出される可能性を示唆していた。この後者の本

源的な弾力性の認識こそ、絶対的剰余価値の概念に端的に示されるマルクスの剰余価値の理論の支柱であり、国民経済レベルで生活手段の量と労働供給量とを連結させる古典派人口論とはけっして相入れない関係にたつものであった。マルクスは、市場に内面化された階級性という、搾取論を確定する不可避の経路として、労働力商品への生産概念の適用に固執したのであるが、しかしこれはその価値規定の実質をなす維持費説との間に不整合を残すばかりではなく、労働力のもつ本源的な弾力性の認識をその価値規定のうちに活かしきるものでもなかったのである。

こうして、われわれは労働力商品の価値量規定に際して、生産概念の適用を棄却することの必要性に考え及ぶ。搾取概念は市場の無規律性の問題に架橋し、労働力の形成をめぐる弾力性が、市場のうちにもどのように包摂されるのかという新たな問題構成のもとに再展開されるべきものとなるのである。かくして、われわれの課題は次のようになろう。労働力商品への適用を念頭に、価値の形態論的な視角をもとに展開される市場の理論を整理すること、次にこの適用を通じて労働力商品がもつ形態的特性を明らかにすること、そして労働市場の構造のもとで労働力商品の価値はどのように規制されるのかを検討することである。

2 市場の緩衝理論

マルクス経済学においては、他の経済学とはかなり異なった市場の特徴づけがおこなわれてきた。そのことは、たとえば次のような一般的な了解を想起すれば自ずと明らかであろう。

(1) 商品は、一定の時間をかけて徐々に販売されてゆくものと考えられている。このことは、『資本論』の第2巻でマルクスが、資本の流通期間の存在を理論的に正面から取り上げるに至って、だれの目にも疑い得ないものとなる。しかしそれ以前の段階でも、たとえば「直接的生産物交換」と「商品交換」との区別を強調し、商品の売りと貨幣による買いとを分離することで、商品の待ち手変換を一連の「交換過程」として捉える点に端的に示されるように、商品の販売には一定の時間がかかるという関係自体は、その理論の基礎としてははじめから想定されているものといつてよい。資本の運動に期間を要することを重視するのは、社会的な生産の年々歳々の循環を重視してきた重農学派や古典派の伝統といつてよいが、その場合の期間は基本的には生産期間であった。マルクスはこの生産と並ぶもう一つの契機として、流通のもつ独自の期間性に焦点を当てたのである。

(2) その反面、貨幣さえもつていればいつでも商品の購入が可能となる関係が想定されている。しかも貨幣における出動面でのこのような無制約性の裏側で、この同じ貨幣が商品経済的な富として固持される点が繰返し強

^{*9} K.Marx, *Das Kapital* I, op. cit., S.95, 前掲訳 149 頁。

^{*10} *ibid.*, S.117, 前掲訳 184 頁。

調される。その意味において、貨幣は単に交換比率をはかる際の尺度に採用された代表商品につきるものでもないし、また単なる交換の媒介物として考察された便宜的な手段に還元できるものでもない。たしかに通常は、この出動と固持の両面は別個の機能として切り分けられ、しばしば異なる種類の貨幣体に割付けられる傾向がみられる。しかしマルクス貨幣論の基本的な特徴は、この両面を同じ貨幣の本質に根ざすものとして有機的に関連づけてゆく指向のうちにあるとあってよいであろう。

(3) 最後に、これらの商品と貨幣の反応においては、価格の面においても販売期間の面においてもつねに平均概念が法則性の基礎に据えられる。言換えれば、絶えざる変動と分散が市場の常態としていつでも念頭におかれているわけである。この意味においてマルクスの場合、その市場の理論は、ある特定の均衡点の存在をひとまず想定し、そのうえでこの均衡点の不安定性を探るといふのは根本的に異なった発想のうえに展開されているとあってよい。

むろん以上の特徴づけは、あくまでも暫定的なものであり、むろんこれとは違う概括の仕方はいくつか考えられる。なによりも、マルクス経済学の市場理論の本質は、資本に統括された市場に結実するものであり、この資本を陽表しないかぎり完全に展開されつくされた規定とはいえない。その点で以上三つの特徴は、資本に統括された市場へ変形してゆく萌芽を秘めた基礎構造に関するものでしかない。ただこうした認識は、マルクス経済学ではそう違和感なく受け入れられてきたものであり、そのかぎりでの他の経済学からの識別標章の役割は一応果たし得るものとみてよいであろう。

さて、われわれはマルクス経済学においてひろく想定されているこのような市場認識の背後に、一種の「緩衝としての市場」といった基本理解を明示的に設けることができるのではないかと考える。本節では、労働市場の変形生成の基礎として、この基本理解を説明する。もう一度断っておくが、ここにいる緩衝理論は、(1)、(2)、(3)のような共通認識をひとまず充足するという意味において、いわば可能性のうちの一つをいつているにすぎず、このほかにもこれら共通項を統一的に説明できる理論が存在することを否定するものではない。この緩衝理論の必然性は、本来もっとも単純で包括的な前提から出発し、特定の条件のもとに推論を積重ねることを通じて展開・構築されるべきものなのであり、それによって市場なるものが本来どういう構造に結実してゆくかという点も理論的に解明されるものと考え。その意味で、本節の説明はあくまでも構築された結果を概観したものにとすぎず、その本格的な論証ではない。^{*11}したがって、その論証においていかかる道筋を選んだにせよ、ここでの概要に辿りつくことができれば、それに基づいて労働市場の理論を変形生成として開示する次節の基本的な主張を受け入れることはできるはずである。この点を了解事項として、以下では、この緩衝理論を[1]商品在庫の果

たすバッファリングの機能と内部摩擦の問題、[2]このバッファに特有な価格分散の問題、[3]これに対応する貨幣の特殊なバッファ機能の3点に分けて説明してゆくことにしたい。

[1] 緩衝と摩擦

商品と貨幣の分化した市場を想定し、商品の販売過程をもっとも単純化して特徴づければ、次のように考えることができよう。市場には、一方で外部から繰返し商品が持込まれ、他方で外部に商品が送出されてゆくのであるが、一般にこの間市場が空になることはない。商品は市場に滞留しているのであり、つねに買い手を待ち続ける態勢にある。貨幣でいつでも買えるということは、いうまでもなくその裏面における商品の側の待機の負担に基礎をおくのであり、いわゆる需要と供給の均衡によるのではない。新たに市場に持込まれた商品は、この待機する同種商品群に新たな構成要素として吸収されてゆくのである。その際特徴的なのは、この待機する商品群の間には、先入れ先出しとか、後入れ先出しとかいうような一定の規律がいつさい存在せず、その意味でまったくの無秩序状態が支配しているということである。

このような市場の無規律性のもっともプリミティブなすがたは、次のような過程に置換えて考えることもできよう。すなわち、箱のかかに10個の球が入っており、このなかから毎日だれかが1個の球を拾いだし、そしてその後だれかが新品の球を1個補充してゆくという過程を想定してみるのである。ある種類の商品がいつでも買えるということは、手を入れさえすればいつでも何個かの球に触れるということに相当する。このことは箱のなかに十分な数の球が入っていることによるのであり、市場にその種の商品群が充填されていることを意味する。いまかりに、同種の商品群の内部に有用性の違いはいつさい認められず、異なった価格をつける理由もないものとしよう。この状況のなかで、いまこの種類の商品を欲しいと思う買い手が現れたとき、どの個体が売れるかはまったくの偶然によることになる。いわばどの球も1/10の確率で抽きだされるわけである。

ここで問題となるのは、ある特定の球の運命である。外からみれば単純な確率的過程でも、個々の商品所有者にとっては、自分の商品の販売だけがぬきざしならぬ関心事となる。そこである特定の商品個体に注目した場合、それは何回目に売れるであろうか。球で実験してみればすぐわかるように、最初の日に売れる確率は、0.1、2日目までに捌ける確率は $1 - 0.9^2$ で0.19、3日目までに捌ける確率は、 $1 - 0.9^3$ で0.2714といった具合に逡減的に増加してゆくことになろう。この確率は7日目まで0.52とはじめて5割を越え、計算上では10日目には0.65まで増加してくるはずである。いずれにせよ、市場というバッファの存在は、個々の商品所有者には直接制御できないこうした確率的な過程を発生させる。市場の無規律性という概念に含意された事象のもっとも原始的なすがたは、乱雑で無秩序なバッファに内包されたこのような

*11このような試みとして、小幡道昭『価値論の展開』、東京大学出版会、1988年、第1章をみられたい。

特性なのである。ここでは、外部からみれば商品の流入・流出がどんなに規則的であったとしてもバッファの内部でその規則性は発散されてゆく。生産の無政府性という概念に対して、あえて市場の無規律性という概念を区別して用いる由縁はここにある。

貨幣によってなんでも買えるという現象は、こうして市場という商品のバッファを介してはじめて可能となるのであるが、このようなバッファの存続はまたその内部に一定の「摩擦」が存在するという市場の内部構造を基礎とする。^{*12} いま摩擦ということで念頭においてるのは、さしあたりある売り手が他の売り手より価格を多少下げること、ただちに販売の優先権を全面的に獲得できる保証にはいっさいないといった事態である。もしこのような摩擦が存在しないものとするれば、売り手は次々に他より多少低い価格をつけることで即座に市場という箱を通過し得るのであり、その結果バッファは潰れることになる。

むろんこのことは、価格を下げるのが販売期間に影響を及ぼすという想定を排除するものではない。価格を引下げても、それがわずかな幅におさまるものであれば、その影響はほとんど無視できるということまではなんとか主張できても、そのためにその商品の売れゆきが落ちるという関係まで一般化することは無理である。したがって価格の引下げは売れゆきをよくする方向に作用すると考えてよいわけであるが、このことはあくまでもその商品がもし買い手の視野のなかに入った場合、この選択肢のなかから最終的に取り上げられる、いわば二次確率が相対的に高まることによる。したがってこの場合にも、最初の選択肢のなかに入る一次確率には、依然として偶然的要素がつきまとうのである。これに対して、宣伝費等のいわゆる純粋の流通費用は、主として最初に手に触れる範囲にはいる一次確率のほうを高める狙いで投じられるわけであるが、しかし 投下量 → 支出額 とその効果との間には、価格の割引が二次確率に与える影響に比して、はるかに不透明な要因が多く潜んでいる。この意味で価格割引と販売確率の間にはさらに条件を追加してゆかないかぎり片づかない問題が残っていることは否めないが、しかしいづれにせよ、そこにひとまず正の相関の存在を想定することはできるように思われる。

[2] 価格分散

さて、以上のように売れ残る確率がゼロに収束するということは、一般に商品はいつかは売れるということの意味するわけであるが、このいつか売ればよいという自由度にもう少し限定を加えてみよう。すなわち、もう一段抽象のレベルを下げることになるが、この無規律的な市場が生産過程のような規則性をもつ循環の一局面に組み入れられているものとしよう。商品の販売は、循環の外にある純粋な余剰物の一方的な処理過程であり、それ故いつか売ればよい、という想定を制限するわけで

ある。こうした場合、市場というバッファの性格から即座にとはゆかなくても、たとえば8割強の確率で普段なら売れている16日目以降ともなれば、即売が緊急課題となってくると考えられる。これは他の多くのものと同じ価格をつけていながら、たまたま運が悪かったに過ぎないが、個別の売り手にとっては、それが死活問題となって現れるわけである。このため販売が遅れたものの間では、価格引下げによって販売確率を上げて急場を凌ぐという行動が広まることになる。もしこのような割引による販売促進が、売れゆきのたまたま遅れた場合に一般的にみられるとすると、じつはバッファ内部の全商品が等しい確率で無作為に抽出されるということも正確にはできなくなる。[1]の例の0.1という支配的部分の販売確率も、この一部の割引による販売確率の引上げの反動で低下するものと考えなくてはならない。だがいづれにせよ、このような条件のもとでは、ある時点での市場における価格を鳥瞰すると、ある支配的な通常価格のもとにこの種の割引価格が下方に向けて分散するという状況がひろく観察されることになるのである。

むろんこのとき、買い手がすべての価格状況を瞬時に察知できるとすれば、こうした価格分散は生じないであろう。もし箱が透明であれば、だれでも一番安い値段のついた球を最初に拾いだそうとするし、またそれが可能なはずである。しかし、ここでは箱に手をいれて探ってみなくては、その価格の実勢も把握できないのである。買い手は、面で存在する価格を点でしかおさえられないのであり、しかも価格平面が時間とともにその態様を変えるなかでは、点のデータをどんなに積重ねていっても、いま必要とされている価格平面の知識に到達することはできない。市場では、だれもが後ろ向きで前進することを強いらられる。市場というバッファには、売り手ばかりではなく買い手の事情も与って、価格を引下げてもすぐには売れないという特異な摩擦現象のもとで、価格の分散を生成することになるのである。

こうして市場が無規律なバッファであるがために生じる販売期間のばらつきは、いつか売ればよいという条件を付与しないかぎり、価格の下方分散を派生させることにはなる。しかし、このような価格帯の構造は、静的で安定的なばらつきにとどまるものではない。この点は、これまで伏せてきた商品の流入量と流出量の関係を明示することで顕在化する。既に述べたように、市場の無規律性というのは、バッファ内部に原因をもつものであり、その点で生産の無政府性とは一線を画するものであった。それは、いわゆる生産の無政府性が存在せず、毎日1個流出し同時に1個が流入するという規則的な関係を想定してみてもなお払拭し難い関係をいうのであった。だがもとより、これまで想定してきたこの規則性はあくまでも理論的な操作であり、実際の関係として一般化し得るものではない。

^{*12} M.Dobb, *Political Economy and Capitalism* 1937, chap.6, 岡稔訳『政治経済学と資本主義』, 1952年, 第6章参照のこと。われわれも、摩擦ということで単にあるべき均衡への「遅滞」や「変位」を問題としているのではなく、この種の伝統的な理論的な枠組みそのものが機能しなくなる動的な構造の「変形」を問題にしているのである。

ではこの流量の変化を考えた場合、いかなる事態が生じるであろうか、先の球の例を思い浮べて考えてみよう。いうまでもなく流入量が流出量を上回れば、箱のだけの球の数は増大してゆく。この結果、先の標準的な価格のもとでの販売確率は0.1以下に低下してゆくことになる。そのため、たとえばかりに16日を過ぎても売れなければ価格を割引いてバッファから抜けるという行動が一般的であるとすれば、この範囲に入る商品群は増大し、その結果割引かれる商品群の占める比率も、またそれらの割引率も増大することになる。したがってこの時点で平均価格を計算すれば、標準価格の下に大きく割込んでゆくであろうし、また価格の分散も以前に比して大きくなるであろう。だが、こうした割引を強いられた部分から、次の市場への商品の搬入は次第に滞ってくるのであり、時間の経過とともにバッファ内の商品数は再び減少することになる。

こうした増減運動を通じてバッファの存続は維持されるのであるが、ここで当然このバッファの基本容量はどのようにして決まるかという問題が生じてこよう。ここにはなお解決点がない山積しているが、われわれの暫定的な答はおよそ次のようなものである。この容量は技術的な客観性をもって直接決まるものでなく、この確率的なバッファの滞留期間を支えるための準備資金の形成に緩やかたちではあるが連動していると考え、生産過程を通じてこのような資金が順調に形成されておれば、それを背景に十分な期間を見込んで商品の価値を実現しようとする傾向が強まり、バッファは膨らむであろう。バッファを支えるコストは、いわば社会的再生産の側の動向の反照として評価される関係にあり、それ自体に自己決定的な原理をもつとは考えにくいのである。しかも、この残留に対する持久力がそれ自体まちまちであるという私性格に注意しなくてはならない。このように、無政府的な商品流入に私的耐久力の相違が重なることで、割引に踏み切る時期自体にもまた分散が生じることになる。先の例でいえば、16日を過ぎたあたりでというのは一応の目安であり、ずっと早い時期で割引にできるものもあれば、もっと待機するものも存在することになる。

この私的負担に由来する分散の態様の変化も含めて、いずれにせよバッファ容量は自律的に決定されるものではなく、基本的には背後の生産過程の順不順をうけとめるかたちで規定されるものと考えられる。このことは、市場が十全に作動するためにはけっきょくなんらかのかたちで社会的再生産と連係した装置を介して自己を調整せねばならないことを意味しよう。社会的再生産の詣での資金形成という規制原理をもつ資本主義経済において市場経済がそれ自体として機能するのに対して、いわゆる社会主義経済における市場の導入が予期した成果をあげ得ない理由も、一つには資金市場の脆弱性の故に商品市場を支える隠れたバッファ容量の調整問題がうまく処理できない点に潜むように思われる。

こうして容量決定にはなお問題が残るのであるが、しかしこのような私的無政府性がもたらす振幅の過程を

通じて、新規に流入してくる商品も含めバッファに滞在した日齢の若い大半の商品には、従来からの標準価格を維持する一種の慣性が作用するとみなすことができる。個々の商品の価格が分散し得るが故に、逆に規準となる支配的な価格水準そのものは、そのときどきの需給関係に感応し、ただちに乱高下することにはならないわけである。特にこの標準価格が、生産技術的な客観性の高い再生産のための費用に、なんらかの機制でリンクしているとすれば、このような関係はかなり一般性をもって成立つことになる。新規に持込まれる商品の費用が安定しているかぎり、ある程度までこの標準的な価格でやがて捌ける確率が高いのであり、あえて周りの割引商品に同調する必要はないのである。

したがって、それ自体としては無規律的な市場というバッファの介在は、外部のいわゆる生産の無政府性に対しては逆に安定した規準を確保するかたちで作用する。ここでは、いわゆる需要供給の関節が一律に市場価格を動揺させるのではなく、まさに市場という特異なバッファを通じて無規律的に安定化させるのである。市場における価格の運動のうち一定の安定的な規準があることを重視する「価値論のある経済学」は、この意味において、古典派経済学に至るまでの経済学が想定してきた、市場に流入する商品のもつ客観的な費用の存在を基礎としながら、同時にマルクスが価値の形態規定を通じてはじめてメスを入れた市場そのものの屈折した安定化作用を想定することで成立っているのである。

[3] 商品経済的資産と転売

こうしたバッファを介した商品の販売は、むしろ貨幣に対してなされてゆくのであり、この貨幣もまた特異なバッファとしての性格を具えることになる。商品の側からみて、こうしたバッファリングが必要となることを説明する有力な方法は、ここでもまたマルクス経済学が従来からそれによってきたように、商品はある内在的な価値をもつという命題を積極的に適用してゆくことである。商品にこうした価値が内属する関係を否定すれば、理論上はただ各時点ごとに切断された需要供給関係によって、別々に隔離された価格が点減するだけであろう。かりにこうした時間の細分がある幅におさえたとしても、基本的にはこうしたバッファは各時点でそれぞれすぐにクリアされて消滅するはずである。こうした需給関係の反照に解消できぬ価値が実存するからこそ、一時的に需要が減退しても、それは価格を割引く部分を膨らまし価格の分散を韻のみで、支配的な部分はその価値量の実現を期して待機するのであり、需給変動によって標準価格がただちに破壊されるには至らないのである。

このように帯ないし束として発現する商品の内属的価値の大きさを尺度するためには、市場に流入し流出するようなタイプの商品ではなく、この市場に恒常的に滞留する特殊な商品によらざるを得ない。その意味で市場における商品のバッファリングも、貨幣という特殊な商品の機能によって支えられているのである。貨幣はたんに交換のための媒介物として機能するというだけではなく、

むしろこうした市場のバッファリング作用に対応した独自の性格を蔵すことになる。最後に、この貨幣の独自の機能とその背後に潜む「商品経済的な富」の問題に論及し、生産されたものではないものの商品化を考察するための基礎的な視点を探っておこう。

一般商品はその長さはまちまちだが、ともかくある期間をかけて販売されるのであり、この結果この商品所有者が今度は貨幣所有者として、買いに向かう局面がつづく想定される。しかし、市場に商品在庫が充填されており、それらが貨幣を求めて待機しているという市場の構造のもとでは、貨幣所有者はいつでもその商品が特定の目的にとって必要となった時点で買いに赴けばよい。貨幣は、このように直接統御できない販売期間と、意図された購買時点との間にたまたまずれが生じたときに、これをつなぐ準備手段として機能する。だがこれは、商品の側のバッファリングの裏面であり、その補助作業にとどまろう。たしかにこれがなければ、さきにみたような市場の特性は生じないかもしれないが、しかし貨幣の本質はこの反映を超えたところからはじまる。

ただちにわかるように、もし貨幣が単なる予備に過ぎぬのであれば、それを一方的に増大させようとするのはばかかっている。ところが市場では、貨幣を獲得しさらにそれを殖やすことが経済活動の目的として再帰的に追求される。こうした事態を説明する一つの方法は、商品の基本属性たる交換を求める性質を起点として、この性質の内的な発展のうちに、貨幣を特徴づける自己目的性を導き出すというものであろう。貨幣でならなんでも買えるという構造に市場が展開されてくれば、このなんでも買えるものをいくらかでも欲しがるといふ行動がかならず派生するはずだと考えるのである。最後の結論にいう利得行動は眼前の事実であり、これを理由づけ得る論理は一見正しそうにみえる。しかし、このことは論理の内在的な首尾一貫性を保証するものではなし、とりわけ別の説明原理を排除する力をもつわけでもない。もしこの結論を導く論理のほうも完全であるとすれば、商品の交換力だけが起点となり、そこから貨幣蓄蔵も自然に発生するのであり、「商品経済的な富」というのも商品経済がその内部から自力で割出したものだという考え方が基礎づけられることになる。だが、はたしてそうであろうか。

たしかに、この論理を支えている、なんでも買えるのだからそれをしまっておこうとする行動に不思議はないように思われる。だが、このことが成立するためには、なんでも買えるのであれば、なぜ一番欲しいものを買わないのかという疑問に答えなくてはならない。この疑問に対するもっとも簡単明瞭な解答は、貨幣となっている商品の使用価値自体が実は一番欲しいものであったことを示すことであろう。この立場は、いわば貨幣は価値の結晶だから、それゆえ無限に欲されるとするのではなく、逆にそれ自体のもつ使用価値のほうが本来の目標になっていることを起点とする。そして、ここから出発して、商品価値が結晶するためには、このような自己目的的に追

求される対象の存在が不可欠の条件となるのであり、市場が貨幣の存在にたすけられバッファリングをおこなうことになるのは、こうした財貨を商品化しその基軸に取込んでいるからだと考えるわけである。

むしろ、両方の論理は相互の関連をさらに明確にしてゆくことが重要であり、いたずらに二者択一を迫るべきものではない。ただここであえて第二の考え方を対置することで問題にしたかったのは、そこで重要となる交換性が結晶する核となるような商品の位置づけである。こうした商品はなんでもあってもよいわけではなく、貴金属に代表されるような特殊な性格をもっていない。こうした商品はいわば市場での取引とは一応独立に、従来から社会的な富ないしは資産として保有されてきたものである。これらは、その誕生に遡れば、たしかに生産されたものであることは否定できないし、またその一部は消尽されてゆく運命にある。しかしその大部分は基体を変えることなく、その所持者のもとで保管されるのである。そして、この種の財貨が市場に取込まれることになると、それらはいわば転売を基本とする市場を形成することになる。

たしかに、この種の商品はすべて同じような周期で頻繁に取引されるというわけではないし、また一部には生産を通じて新規に市場に登場したものの取引も混入している。しかし、その大部分は異なる条件のもとで、はるか以前に生産されたものの転売から成立っており、その点で市場を経由して消滅してゆく商品群とは異なった、本来生産されたものではないものの商品化に通じる特性が濃厚になる。一般商品の交換性が貨幣商品に固着するというのもこうした特殊な商品群のなかからその候補が絞られてくる過程とみなすことができる。このように考えてくると貨幣現象は、流通する一般商品が形成する諸市場と、資産性を強く帯びた商品群の転売される諸市場とがいわば交差する境界に屹立する複雑な構造物であり、貨幣制度として現れるその内部構造は両側圧を受けながら変容する可能性をその本性としていることがわかる。

では、このような転売を主とする商品群の場合、その商品価値はどのようなものとして捉えていったらよいであろうか。

(1) ひとつの考え方は、商品として生産されたものではないという点に力点をおき、それらは需給関係に依存する価格はもつても、その変動の基準となるある大きさの価値をもつものではないとする見解であろう。市場というバッファが機能し商品価格が安定的な基準をもつのは、次々に同種商品がある条件で再生産されて流入するからであり、こうした関係がなければ、そのときどきの需給関係に応じて価格はばらばらの点に離散することになると考えるのである。

(2) 逆の考え方は、いかに少量たりといえどもこうした商品にも新規の流入部分がある点を強調し、そのかぎりでは一般商品と基本的には同じ規制原理が作動しているとみなし、程度の違いはあっても一般商品と同じ価値規定を適用できるとする立場であろう。この場合、転売

される部分はすでに過去の異なった条件で生産されたものであり、それらが直接価値の大きさを規定すると考えることは困難であるとする反論に対しては、いわゆる限界原理を適用して、一般に商品の価値は基本的には需給調節的な役割を果たす限界部分によって再評価されるのだという観点から対処することもできよう。

(3) しかし、これら両端はともに転売のもつ独自性を正面に据えることを拒み、その特殊な問題に答えていない点で共通する。しかし、このような商品化された富の存在は、市場の構造化の理解にとって理論上無視できない意義をもつ。このような立場から改めてこの種の市場的な資産の価値を捉え返してみると、次のような特性が浮かび上がってくる。すでにみたように、商品がある安定した標準を軸にある幅の価格帯に分散するという価値現象は、流出に対して再流入する量は無政府的でも、それらの商品に客観的な大きさの経費がかかっているという契機と、これに対して市場において個々の商品は無規律的に捌かれながら商品群全体として一種のバッファリングをおこなうという契機、これら二重の契機の複合が生起せしめるものであった。こうしたなかで商品化された富のもつ特徴は、この後者の側面が一方的に肥大化するところに認められる。ここでは、貴金属に代表されるようにその流入量が流出量を恒常的に上回り、その結果金保有が過剰しつつ増える事態も、それが富である以上けっして過剰供給とはみなされない。これらの商品化された富は、消費のためにだけでなくむしろ再度売られる可能性を含んで所持されるのである。

したがって市場の内部には、こうした転売の可能性を秘めて保有される商品経済的な富が存在し、そこでは一方で転売市場を軸に実際に販売される商品の価値が尺度されると同時に、他方では背後の富全体の値打も絶えず再評価される。背後の再生産が商品化の動力として規定的ではないこの種の商品の場合、その価値現象を保証する先の第1の契機は、この再評価機構によって代替されてゆくのである。この場合、この種の商品に買い向かうのは、このような富を保有する者どうしの間の買い替えと、多種多様な一般商品の流入と流出の残差とから生じることになるが、全体の取引を刺激しその総額の動向を左右するのは後者であろう。ただ、この後者の部分は基本的には市場への一般商品の流入流出の無政府性に規定される面をもつとはいえ、それははるかに大量の既存の富の存在に吸収されてゆく。その結果、商品化された富の価値は単純にそのときどきの需要供給関係によってのみ決まるとはいえない面をもつことになるわけである。

こうした転売され得る商品経済的な富を内包することで、一般商品の滞貨によるバッファリングも補足されるのであり、その意味でその存在はバッファのバッファという機能を結果的に果たすことになる。しかし、こうした商品経済的な富はさまざまな財貨の合成物であり、その内部にどのような構成でそれらを保有するかに一義的な原理を認めることはできない。その結果、さきのような富の評価を通じて、手持ちの内容を再調整する動きが当

然生じてくる。資本の運動への萌芽がここに宿されているのである。実際、一般商品と商品経済的富の間には画然とした境界が設けられているわけではない。市場に存在する商品は、負の意味での滞貨であると同時に、それ自体において求められる富としての性格を多少なりとも残している。転売を通して自己のもつ商品経済的富の評価を高めようとする運動は、一般消費の滞貨をもその契機として一時的に取込んでゆく運動に発展する可能性を秘めていることになる。こうして市場の原理はやがて資本の運動によって統括される動的な構造体として完結してゆくのである。

その意味では、ここでの市場の外観はなお未完成の断面図にすぎないが、しかし労働市場の構造を明確にし、それをふまえて労働力商品の価値を考察する準備は、以上のような市場の緩衝理論をもってひとまず調ったと思われる。そこでつぎに、かかる市場一般の変形生成に考察を進め、労働力商品の価値をどう規定すべきかという問題を検討してゆくことにしたい。

3 労働市場の変形生成

ここでは、前節でみたような市場一般が労働力を商品として取込む際にどのような変形を蒙り、資本主義経済に特有の労働市場を生成することになるのかという問題を、およそ次のような順序で考察する。まずはじめに[1]「労働力の商品化」という概念が内包するいくつかの含意を洗いだし、労働力を市場に載せる際に問題となる因子を析出する。つぎに[2]これらの因子が市場を変形させる関係を、労働市場の構造化という観点から論じる。最後に[3]この構造化された市場が外部的变化にどのように反応するのかを、資本の蓄積の進行のなかに置いてチェックする。これによって、緩衝理論に基づく市場の変成という認識がある程度具体化されると同時に、労働力商品の価値がどのように維持されるのかという懸案に対しても基本的な展望を与えることができるものと考えられる。

[1] 労働力の商品化

よく知られているように、「労働力の売買」ないし「労働力商品」という概念はマルクスによって確立されたものであるが、「労働力の商品化」という表現は宇野弘蔵が好んで用いたものである。マルクスは、「貨幣の資本への転化」に際して、この転化のためには資本家がその使用価値が同時に価値の創出であるような特殊な商品を市場で「発見」できなくてはならないはずだという脈絡で、いわば労働力はすでに商品として市場に存在し、ただまだ資本家によって発見されていないだけだという想定をおこなっていた。これに対して、宇野の場合には、労働力の商品化にこそ資本主義経済の基本矛盾が潜心というかたちで、元来商品たりえないものが商品にされるという転化の観点が強調されることになる。しかし、ここで「労働力の商品化」という場合、その内部に立ち入ってみると、労働力はいかなる理論的純度で商品と規定できる

のか、それは前節で考察した一般商品の一つに最初から同定できるものなのか、それとも商品とはいっても、もともと不完全な商品に転化するにすぎないのか、といった問題が浮かびあがってくる。宇野はこの問題に対して、労働力をひとまず商品であるとしたうえで、ただそれが一般商品とは異なり《なにか》ではないというかたちで答えてゆく。いわば否定形によって繰返しその特殊性が強調されるのである。

(1) この否定されるべき《なにか》に入る第1の候補は、いうまでもなく「資本の生産物」であろう、そのために、この商品に関しては需要の増大に対して、資本が生産の拡大で対処できないという結果になる。こうして、資本の運動は労働力商品を増殖の基礎としながら、生産を通じて自ら直接それを確保できないという基本矛盾を内包しているという主張が導出されることになる。このような《なにか》の設定は、けっきょくこの商品の供給の非弾定性という量的側面に問題を絞ることになる。しかし、資本の生産物でないものが、はたしてどこまで商品の形態的特質を保持することができるのであろうか。宇野自身はしばしばこの否定形を肯定形に言換えるべく、労働力商品は「単純商品」であるという言換えを試みている。^{*13}これを額面通りにとれば、労働力は単純商品生産者としての労働者が生産した商品ということになる。しかし、こうした単純商品では、市場の原理が完全には作動せず、したがってそうした商品を含めて理論的考察の出発点を設定したのでは、市場なるものの内部構造もそこに開示される価値の概念も不純なものに終わらざるを得ないことを強調したのは宇野自身である。すでにみたように、マルクスの場合には、たしかにこの種の単純商品生産者の像を労働者に事実上加ふせることで、その価値の大きさを特殊な意味で生産費とみなそうとする観点を残していた。だが形態としての価値という概念を純化し、価値の実体は労働生産過程をふまえて資本の価値形成増殖過程において論証されるべきものとした宇野にとって、労働力商品を単純商品になぞらえる必要は理論上まったくなかったはずなのである。

(2) 宇野はこの労働力商品がそうでない《なにか》を、単に「資本の生産物」に止めず、さらに「商品生産物」一般に拡張する。たとえば「労働力は本来商品として生産せられるものではない」、「本来は労働者自身が自ら使用するべきものが、使用しえないものとなり、商品とせられるのであって、商品経済の発展の極点として理解すべきである」^{*14}というのである。ここで「本来」といっているのは、資本主義以前の社会においては「本来」という意味ではないであろう。宇野にしたがうかぎり、そもそも資本主義以前の諸社会で労働力自体が商品ではないのであるから、それが「本来」商品として生産されたものか否かを語る意味ははじめからない。したがってここで「本来」というのは、労働力が商品という形態をとってい

る資本主義経済のもとでも、なおそれが商品として生産されたものではないことを指していると解するほかない。ここではまさに、この認識を基礎に「流通形式の面から労働力商品の特殊性を考察」する独自の試みが示されている。すなわち、中心問題が「商品として生産されたものでないものの商品化」という論点に絞られ、その意味で労働力商品は小生産者によって市場目当てに生産される商品とは基本的に異なった性格のものとして位置づけられているのである。

(3) 宇野の場合、この《なにか》の範囲はさらに狭められる。すなわち、労働力商品は「商品生産物」といえないだけでなく、そもそも「生産物」たることも否定されてゆく面がある。たとえば、本稿1節の『資本論』からの引用の(1)の部分の引いて、これに対して「労働力は労働によって生産されるものではない」^{*15}という観点を対置している。ここでは、労働力商品が非生産物の商品化の問題に通じる側面をもつと考えられているわけである。生産物として市場に流入し流出する商品に対して、市場には生産から独立してそこに滞留する資産的な商品が存在する点はすでに前節でみたところである。もとより、生産物であっても商品化しないものもあれば、生産物でなくても商品化するものもあるわけであるから、この(2)と(3)の二つの《なにか》は縦に重なり、単純に限定を狭める関係にはない。労働力が生産物として市場を経由し一回ごとに消尽される流量ではないという(3)の側面は、労働力が意図的に商品として保有されるものではないという(2)の側面と、正確に区別するべきなのである。

いずれにせよ、(1)のみならず(2)や(3)のようなかたちで、労働力の商品性に関して限定を加えるとすると、そこから次のような理論構成全体に関わる問題が発生してくる。すなわち、本来資本に結実するような性格を抽象的に含んだ商品を起点に据えることで、はじめて市場なるものの基本形は理論的に導出することができるものであった。したがって、こうした手順で理論化された市場に、労働力をすでに存在する匿名商品の一種として後から追加することはできないはずである。労働力商品は、流通形式の側面においては他の一般商品と相似であり、ただその供給が資本によって直接おこない得ないという制限に、基本的な特徴があるというだけではすまないことになる。先行する流通形式の理論は、労働力商品がそうではないとされた《なにか》の特性を基礎に展開されたものである以上、これに対してこの《なにか》でないものが市場の原理で処理されるとすれば、この原図の書換が不可欠になるはずなのである。

こうしてみると、労働力商品の特殊性の把握は、市場の側の独自の対応ぬぎには理論上困難な側面が存在することが明らかとなる。労働力は前節で概説した市場一般における商品の一つとしてはじめから参加しており、こ

^{*13} たとえば宇野弘蔵『恐慌論』、岩波書店、1953、65頁、など参照のこと。

^{*14} 宇野弘蔵『価値論の研究』、1952年、東京大学出版会、181頁。

^{*15} 宇野弘蔵『マルクス経済学原理論の研究』、1959年、岩波書店、128頁。

れが「発見」されるというようなものでもなければ、その流通形式に関するかぎり、他の一般商品と同等の資格をもち、ただ資本による供給が不自由であるといっただけのものでもない。労働力なるものが市場の原理に服するようになるのは、実は市場の変形と相即して進む過程であり、労働力の商品化は市場の側のいわば負担に基づいてはじめて実現するのである。

[2] 労働市場の構造

では、市場そのものは労働力を取込むことでどのような変形を遂げてゆくのであろうか、それを特徴づけるのは、まさにマルクスが「産業予備軍」としてその存在に着目した特異なバッファの形成であらう。そしてこの背景を探つてゆくと、労働力が単なる労働力として販売されるのではなく、特定の労働にいわば「型づけ」をされて販売されるという事態が潜んでいるように思われる。この点を多少理論的に考察してゆくことにする。

■ (1) 単純な労働市場 いまかりに、互いに完全に同質な労働力が、一般商品と同様の原理によって市場で取り扱われるという想定から出発してみよう。この場合、極端に言えば労働者は毎日いったん解雇され、翌日改めて再雇用される関係にあると見てよい。ここではたとえば12人の労働者が毎朝街頭をさまよい、このうちの10人が運よく職にありつくといった事態が繰返されることになる。いまどの労働者も1週間に6日働くつもりでいるとすれば、だれもが1週間に1日は職にあぶれる可能性を抱えていることになる。こうして、市場が毎日かきまわされて10人が無作為に抽出されるものとすれば、そこでは産業雇用者と区別された固有の失業者という概念はそもそも成立しないことになる。

この事態は、かならずしも労働供給が需要を上回っているだけだと単純化されるべきではない。むしろ、資本が毎日10人を確実に雇えるのは、結果的に2人の労働者が職からあぶれるという無駄によって結果的に支えられているのであり、市場における自由な競争というのも、元来こうしたバッファリングのうえにはじめて展開できるものなのである。しかし、労働市場では取引きされる商品の使用価値の特性の故に、この種の原始的な競争関係にとどまることはできない。

■ (2) 型づけられた労働 労働市場で取引きされるのは、いうまでもなく労働力であり、それはものを所定の場所に移動するとか決まった順序にそろえとか、数をかぞえ文字を読むとか、発話で合図をおくとか、分析してゆけばだれがやってもそう大差がでるとは考え難い基本活動の束に帰着する。だがこの基本的な能力は、実際には一定の型をもった労働として発揮されなくてはならない。この型を指定するのは、生産組織を総括する資本の側であるが、しかしこの型に合わせるのは最後まで労働者の主体的な努力にまつほかない。いわゆる「技能」というのは、このような労働の基本活動を特定の方向に束ねる能力を指すものと考えられるのであり、この基本活動の目的意識的な統御の側面に習熟の差も現れて

くるものとみることができよう。そして、労働力商品に特徴的な、いわば本体の販売のちにお残されるこの種の型づけをめぐる臨界面が、さきのような原始的な市場の変形の契機となると考えられるのである。

この型づけは、もしその内容が十分に分析され客観的な仕様に仕上げられていなければ、資本家が自らの責任において指令し、現場で逐一遂行させるほかない。実際、資本の増殖運動は、このようなかたちで無定型の労働力を包摂し、その不確かな部分を直接統御することで増殖力を高めようとする傾向をその一面にたえず蔵しもっている。しかしこうして進む資本による生産組織の分析と再調整の深化は、同時にまた労働そのものに内在する合理性を拡張・肥大化させるなかで、この型づけのうちにたえず客観的な標準を析出する面をもつ。この結果、労働力の売り手も単に無定型のまま自己の労働力を市場にさらすのではなく、資本の規格化に沿って所定の型に铸込むことにより、販売の促進を図ることを次第に強いらられる。資本による生産過程の包摂の深化は、労働市場に対してこの種の型づけを求めるようになるわけである。

こうして、労働市場における売り手たる労働者間の競争は、この種の型づけを含むかたちで展開されるようになる。この場合、型づけのためには、労働者の側の主体的な努力とともに、一定の物的消費をとまうこともあろう。そしてこの後者の量には、その型に応じて多少とも相違が生じてこよう。だがこの点でむしろ問題となるのは、この型づけのための消費が計量しにくい労働者自身による主体的な努力と分ち難く結びついており、労働者間でその比較が難しいうえに、個々の労働者にとっても自己の負担したコストとその効果が予想しにくいという点である。それぞれ異なる職歴をもつ労働者Aと労働者Bとが同じ機械工になるために投じた→支出した経費というのはそもそも比較可能かという問題に加えて、かりにそれが同じであると仮定しても、この型づけが完成したときに、それがその時点で資本が必要とする機械工の数と合致する保証がないという問題がつきまとう。そこには、ある商品をA地からB地に運ぶのに要するコストは客観的に決まっても、B地に運んだことがその販売をたやすくしたかどうかには、同じ水準で客観性を求め得ないのと似た関係が認められるのである。しかも、この型づけにはある期間を要し、また同時にいくつもの型づけをおこなうことはできないという点がこれに加わる。こうして、労働市場はこの種の型づけを取込むことで、前節で述べた意味での摩擦の大きな市場とならざるを得ないのであり、労働力商品はいわば重い媒体を介して売買されざるを得ないことになるのである。

■ (3) 産業予備軍の分化 このような摩擦の増大は、さらに進んでこの市場自体の構造分化につながる。市場における取引にコストがかかり危険がともなうということは、売り手に対しても買い手に対しても一般商品のように市場での取引を繰返すことを回避させる方向に導く。労働力が生産物であり、商品として日々生産され更新されるのであれば、日々10人を解雇し、12人のなかから

適当に 10 人を再雇用することでなんら不都合はない。昨日の労働者 A の労働力と今日の労働者 A の労働力とは別物なのである。ところが、そのために一定期間を要する型づけが市場の側に押し出されてくると、労働力はある労働主体のもとに特定の型を維持する傾向を帯びてくる。

この結果、市場を経由する一般の生産物の流れとは異なり、市場に滞留する商品群とそれが、ぎりでは類似した構造が生みだされる。すなわち、一度型づけに成功し雇用された労働者は基本的には常雇の状態を継続するのに対して、そこから排除された労働者は失業者群を形成し、こうして産業雇用から産業予備軍が分化する。マルクス経済学で一般に想定されている産業予備軍の常態化という事態を説明するためには、同質な労働力が無規律的に取り引きされる平坦な市場関係を超越するなにかが導入される必要がある。本稿では、この鍵を握るのは資本による労働の包摂に由来する型づけの問題であるという基本的観点から理論展開を試みてきたわけである。これが唯一可能な理論的立場であると主張するつもりはないが、いずれにせよ労働市場においては、一方には摩擦の解除された基幹的な産業雇用が形成されると同時に、型づけにともなう摩擦は産業予備軍という共用のバッファに集約される構造が現れることになろう。そして、この産業雇用と産業予備軍とは、解職と再雇用というパイプで結ばれるのである。^{*16}

このうち、賃金の授受を伴って労働力が現実に売買されているという意味では、産業雇用の内部こそ基幹的な労働市場ということになる。しかし、現実に競争関係が展開される真の市場は、無定型の労働者が労力と費用をかけて自己の労働力をいわば包装し、資本がその中身を探るかたちで、両者がしのぎを削る再雇用のためのパイプにおいてなのである。このパイプを通じてそれぞれの型づけられた労働力の価値は実際に尺度されるのであり、すでに産業雇用の内部に取込まれた同型の労働力はこれによって評価される関係にたつ。産業雇用の側における安定した労賃水準の維持は、こうした産業予備軍という共用バッファを介した労働力の受け渡しの構造に依拠しているのである。

■（４）市場の緩衝と生活の緩衝 もとより、産業予備軍というバッファは、たんに解職と再雇用というパイプで産業雇用と結ばれているだけではない。新規の参入や完全な離脱もあり、さらにまた予備的な労働力も潜在的・流動的なかたちで組み込まれている。「労働力は本来商品として生産せられるものではない」という性格は、実際に滞留するこの予備軍のほうに顕著に現れる。商品として生産されたものは商品として売れなければなんの役にも立たないが、本来そうでないものは売れなくてもまったく役に立たないというわけではない。たとえば、これまでの歴史のなかで、女性に強く押しつけられてきた家事労働や、さらに都市化に伴って雑役のようなものは

事実上この種の産業予備軍によって支えられてきたのである。

その意味で、この予備軍は産業雇用に対する共用バッファとして機能を果たすとともに、雇用労働者の生活を背後から支えるといういわば無用の用の役割をも果たし、重複的に産業雇用と結びついているのである。1 節で触れたように、産業雇用の労働者がその賃金を介してある量の生活手段を入手するとしても労働力の再形成はそれでただちに完了するものではない。それはあくまで生活の手段であり、再形成そのものはこれが実際に消費されてゆく生活過程を通じてはじめて達成される。しかも、この消費過程では住居など共同で利用される部分が多いばかりか、複数の協力によってはじめて消費の効果も高まる面もある。労働力の形成では、この生活手段が物的な基礎として必要欠くべからざる核を構成するといつてもよいが、しかしこのことはこの基礎のうえに維持される口数を直接縛るものではない。資本主義経済のもとで産業予備軍が形成・維持される基礎には、家族に代表されるような共同体的な関係があるのであり、産業雇用の側からみた共用バッファも、労働力の再形成に関わる拡張バッファのなかに再配置されているのである。

たしかにこの場合、労働市場や産業予備軍は、特定の構造に収斂するわけではない。しかしまた、それが特定の型に固まる傾向をもたないということは、構造そのものを生み出す動力が作用していないということと同義ではない。それが固着しないのは、この動力に対抗する反作用が変移するからであり、この構造化の動因そのものはその一般的な性質を理論的な考察の対象となし得る。むしろ、資本主義経済の歴史的な変容を資本賃労働の対抗関係のうちに解明してゆこうとする関心からすれば、この動因の分析こそ理論構成の要となるのである。

さて以上のように、労働力商品が一般商品と同一の資格において市場に投げ込まれた状況を想定すると、それはその内生的な動因によってわれわれが経験する特異な構造をもつ労働市場に変成せざるを得ないことがわかる。そこでは、産業雇用に対する直接的バッファとしての産業予備軍が分化すると同時に、これがまた労働力の形成・維持を背後から支える拡張バッファとして結合している、複合構造ないしは共用体が検出されるのである。しかし、労働市場の特性は、こうした構造分化の解析だけではなく充分明確にされるものとはいえない。むしろその真の特性は、資本の蓄積に対応する動的な構造遷移の過程においてこそ明らかになってくるのである。ここではその動的バッファとしての一面にふれることで、われわれのねらいが単なる労働市場の機構化論にあるのではないことを示しておきたい。

[3] 労働市場の変容

そこで以下では、（１）賃金上昇は蓄積の規模の問題ではなく、その速度によるというスミスの命題、（２）マルクスが「突発的な膨張」と表現した社会的再生産の側で

^{*16} このような労働市場の構造図に関しては、P.Sweezy による古典的な説明がいまでも参考になる。The Theory of Capitalist Development, 1942, p.87,ff., 都留重人訳『資本主義発展の理論』, 新評論, 1967 年, 106 頁以下参照のこと。

の急激な変化に対する労働市場の反応、(3) 産業雇用に対する産業予備軍の相対的な萎縮がもたらす結果、という3点に絞って論じてゆくこととしたい。

■ (1) 無政府性の吸収と基底の形成 マルクスは、『資本論』の第7編 23章「資本主義的蓄積の一般法則」のなかで、第1節「資本構成の不変な場合に蓄積にともなう労働需要の増加」から、第2節「蓄積とそれにとまなう集積との進行途上での可変資本の相対的減少」へ移った最初のところで、「労働の賃銀の上昇をもたらすのは、国民の富の現実の大きさ如何ではなくて、富の恒常的な増加である。だから労働の賃銀は、最も富裕な国々においてではなく、最も繁栄しつつある国々、いいかえると、最も急速に富裕となりつつある国々において最高になる」^{*17} というスミスの有名な命題を取り上げている。これに続く第2節の本論は賃金上昇とは逆の側面を取り扱っている点からみて、このスミスの命題はおそらく第1節における賃金上昇を捉え返したものとみるべきであろう。そして、マルクスにおいても労賃上昇の原因を、古典派経済学者と同様「蓄積の持続的な増大であり、その増大の速度である」^{*18} という点に求める面があるとすると、そこには興味深い問題が浮上してくる。たしかに、第1節では、構成不変の蓄積が可変資本量の増大をもたらす、その結果「労働者に対する需要がその収拾を上回り、したがって労賃が上がる」^{*19} というように、「速度」ではなく絶対量の比較による説明のほうが支配的であるといえてよい。マルクス自身の意図については別に考証をゆずるとして、本稿のこれまでの考察からみてわれわれの関心をひくのは、蓄積の速度に着目する動的なスミスの命題が、マルクスの産業予備軍を内包するかたちで展開された前節の労働市場の構造論と理論的にどのように関連するのか、そしてその過程で労働力の価値規定がいかにかかされるのか、という問題である。

このスミスの命題自体は、しばしばいわれてきたように特定の人口理論を前提にすれば一応了解できるものである。^{*20} 労働者に対する需要増加と賃金の上昇が、やがてはその需要に見合う人口の増大につながるという想定のおかげにたてば、需要の絶対水準には関係なく賃金は長期的にはある自然水準に落ちつくのであり、生産の拡大が人口の増加の範囲にあれば、それは労賃上昇を引き起こすことなく進行することも可能となる。マルクスも資本に対する労働者の隷属に力点を置きつつ、「資本の蓄積はプロレタリアートの増殖なのである」^{*21} という結論を独自に受け入れている。このような立場から、賃金の持続的な上昇を支えることができるのは、従来からの人口増加に見合った生産の拡大を打ち破るような新興諸国に顕著に現れる資本蓄積の急激な爆発であるというのがス

ミスの命題の意味するところであろう。

しかしひるがえってみると、この種の人口理論こそ、すでにみたようにマルクスが古典派のドグマとして終始非難してやまなかったものである。マルクスがこれにかえて提示したのは、いうまでもなく産業予備軍の理論だったのであり、われわれはその存在を前節でみたように緩衝理論というかたちで再評価してきたのである。そこで、問題は次のようになる。古典派の人口理論を消去し、かわりにさきのバッファリングの理論を挿入する方向を選んだ場合、賃金上昇は蓄積速度に依存するというスミスの命題自体は受容されるべきものとして残るのだろうか。

結論からさきにいって、産業予備軍を内包した労働市場の構造論は、古典派人口論に基づいて主張されてきたスミスのこの命題の規定内容を排除するものではなく、むしろ逆にそれを独自に展開する、確固とした理論的基礎を与えるものであるということになる。すなわちスミスの場合には、資本蓄積とそれによって左右される人口の成長率との間の時間的なずれに賃金上昇の基本原因を求めることになる。これに対して、[2]の労働市場の把握は、このような遅れをもたらす要因を自然人口の反応の問題に還元するのではなく、労働力の商品化にとまなう型づけの問題として展開し、労働市場に内包された摩擦の問題として理論化する途をひらくことになる。そして、この観点からスミスの命題を一般化してゆけば、次のような動的過程における労働市場の反応様式の問題になろう。

労働市場が産業雇用のほかに産業予備軍を内包するということは、バッファリングの通則として、本体の側の変動を吸収する作用を果たすことになる。すなわち、もしある型の労働が必要になった場合、共用のバッファが存在することで、その内部に個別的にはあるが、その型をもつ労働力が予め用意されている状況がひろく観察される。この種の緩衝作用は、一般にバッファが大きければ大きいほど、また変化が傾向として予測しやすいものであればあるほど強くはたらき、その結果再雇用のパイプを通じて実際に尺度される労賃も安定的に推移するであろう。スミスが、通常で進行するかぎり人口は蓄積にしたがうというかたちで定式化した事態は、このような労働市場のバッファリングがうまく動く状況を、人口そのものの増加に投影したものと捉えることができる。

こうして、資本の蓄積が進むにつれて産業雇用の規模が拡大するとともに、その内部で産業構成が変化する動的な過程において、労賃はその市場の特性に支えられて安定した水準を保つ傾向をもつ。労働力商品がある安定した価値をもつという事態は、生産という概念を直接労働力に援用することで説明できるものではなく、その使

^{*17} A.Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, ed., by E.Cannan, Modern Library, 1937, p.71, 大河内一男監訳、『国富論I』, 中公文庫, 1983年, 118頁

^{*18} K.Marx, *Das Kapital I*, S.650, 前掲訳(3) 204頁。

^{*19} *ibid.*, S.641, 前掲訳(3) 189頁。

^{*20} たとえば M.Dobb, *Theories of Value and Distribution*, 1973, pp.51-52, 岸本重陳訳、『価値と分配の理論』, 新評論, 1976年, 68-69頁をみられたい。

^{*21} K.Marx, *Das Kapital I*, S.643, 前掲訳(3) 190頁

用価値の特性が市場構造に独自のバッファリングを着装させることに由来する面をもつ。しかも このバッファは[2]の(4)で指摘したように、単に産業雇用との間で労働力商品をやり取りするだけではなく、それ自身市場の原理の外でおこなわれる産業雇用に属する労働力の再形成に深く結びついており、資本に売れないが故に無用の存在になると単純には言い切れない拡張性を含んでいる。このため、産業構造の転換のなかで型を潰された労働力が解職のパイプを通じて流入したとしてもそれがただちに産業雇用の側の賃金水準に響くことはないし、また逆にたとえば持続的好況を通じて産業雇用の側の吸収が進んでもそれに比例するようなかたちで徐々に賃金が騰貴するようなことにはならない。労働力商品は、この動的な過程においても単純にそのときどきの需要供給関係によって左右されるものではなく、ある安定した価値を有するものとして市場による処理に親和するのである。

■(2) 突発的膨張と上方分散 しかし、資本主義経済の発展過程は、昨日までの傾向のつぎに明日が見通せるような予測しやすい世界に取まるものではない。マルクスは、第7編「資本の蓄積過程」のなかで、場合によっては資本の集中・集積をとまぬながら発生する「資本の突発的な膨張力」、*「生産規模の突発的な発作的な膨張」*の存在を繰返し強調している。^{*22}これは単に景気循環のある局面に関わるものというだけではなく、いろいろな産業部門の勃興する過程にもひろく当てはまるものとされている。資本主義経済の好況過程は、既存の産業の量的拡大を基礎にしながら、同時にこれまでまったく存在しなかったり、あるいは著しく重要性の低かった産業を新たに中心的な地位にシフトさせるかたちで、この種の不連続な膨張が群発するところにその商品経済的な特徴が如実に示されるのだというのが、その妥当性はひとまず措くとして、この編を貫くマルクス自身の基本的な見方であることはたしかなように思われる。

周知のようにマルクスは、こうした突発性を支え資本主義的發展を可能にするものこそ、産業予備軍の累積であるという方向に議論を進めることになる。しかし、このような突発的な膨張は、少なくともいま(1)でみたような傾向的な変化に対するバッファリングによって、完全に吸収されると考えることは難しい。傾向的現象であれば、その内部がばらついていようともバッファの容量である程度対処できようが、予想を裏切ることが法外な超過利潤をもたらす、それが引金となって累積的に進行する拡張局面では、いかにバッファが大きくともその種類の型づけが予め用意されていないがために、一時的にはあれいくつかの職種で実際に労賃騰貴が発生することになる。労働市場の分化をもたらした労働力の商品化に不可欠の型づけは、売り手の努力と場合によっては他人の助力やさらには物資の消費を必要とし、そのためある程度の期間とコストを要する。突発的な膨張が旧来の型とは連続性の薄い型づけを労働力に要求するもので

あれば、この職種の労働者を求めて資本間の競争は激化し、部分的にはあれ労賃が現実には上昇することになる。こうして、もし好況がマルクスのいうように突発的な膨張の簇生する過程であるならば、そこにはこのような職種が繰返し発生することになり、賃金のばらつきも大きくなる可能性が高いのである。

このような生産の無政府性に起因する動的な過程で、産業予備軍を内包する労働市場に生じる賃金の運動を観察するとき、そこには次のような労働力商品の価値の持つ特徴が認められよう。

第1に、労働力商品における価格のばらつきが、一般商品の場合とはきわめて異なった態様を示すという点である。もとより、価格のばらつき自体は一般商品にもひろく観察されるものであり、商品価値の概念がこうしたばらつきを排除する内容のものであってはならないことは、すでに2節で示したとおりである。ただそこでみたように、価格のばらつきはある重心の回りに対称的に分散するものではなかった。一般商品の場合にはふつう、無規律な市場状態のもとで、ばらつきは標準的な価格が概ね支配するなかで、部分的な割引行為が下方分散を生み出す傾向をもつ。これに対して、労働力商品の場合には、支配的な標準賃金を基礎としながら、生産の無政府性に誘発されるかたちで、いくつかの職種にプレミアムがつくのであり、いわば上方分散を基調とするのである。

このような価格分散の態様の違いは、労働力の商品化に不可避な市場の変容の証左と考えてよいであろう。ここでは[2]の(4)でみたように、産業雇用に対する産業予備軍が労働力の再形成に拡張的に利用されている面をもち、その結果産業雇用からいわば無定型化されて排出されてくる労働力がただちに賃金を引下げ方向には作用しにくい。と同時に、労働力の型づけに一定の期間がかかるという摩擦因子が市場の無規律性を増幅し、ある傾向から外れた変動に対しては産業雇用のための共用バッファとしての機能も完全には作動しないことになる。いずれにせよ、一般商品と同様にある支配的な価格をもちながら、そこからの乖離の方向が逆転する背景には、[2]でみたような労働力の商品化に不可避な市場の変容が潜むものといつてよいであろう。

第2に、このような上方分散は、賃金の平均値を押し上げてゆく傾向をもつという点である。むしろ、その職種への型づけが進めばこの一時的な賃金上昇は止み、もとの支配的な水準に復帰してゆくであろう。しかし、反対の揺れによる完全な相殺はないと考えられる以上、ある期間それがともかく持続したこと自体、平均値でみると労賃を結果的に引上げたことになる。資本蓄積の進行とともに、生産の無政府性がこのような一時的な上昇運動をさまざまな産業部門で繰返し生み出すことになれば、それは平均賃金の上昇として発現することになるのである。

しかし、ここで注意する必要があるのは、こうした一時的で局所的な賃金上昇の群発はただちに労働力の価値

^{*22} *ibid.*, S.661, S.662. 前掲訳(3) 219頁, 221頁.

の大きさそのものの変化を意味するわけではないという点である。というのは、この場合の賃金上昇は型づけの遅滞によるものであり、もし予備軍の容量が充分であれば遅かれ早かれ解消され、突然の変動だったものもやがては予想傾向のうちに組み入れられてくる。そしてこのような調整が進めば、その職種の賃金は安定的な標準賃金に定着するのである。その意味においては、たとえ一時的な上昇が群発し平均賃金を高位に保ち続けたとしても、それだけでは市場における価格の運動を支配する価値の大きさそのものが変化したということとはできないのである。

第3に、労働力の型づけに関係するこの種の賃金上昇は、いわゆる技能労働者の問題と混同されやすい側面をもつ。職種による賃金構成をある時点で横断的に固定して捉えたと、そこにはあたかも職種ごとに異なる技能が要請され、それに応じて賃金に格差が発生しているかのような現象が観察される。事実、賃金の上方分散は、大量のいわゆる単純労働が支配的な標準を形成し、このうえに特殊な技能故に追加部分を受け取る複雑労働が層をなしているといった解釈を助長する面をもつ。しかし、もしある期間の経過が、職種間の賃金格差の構成に変化をもたらしたとすれば、その範囲では技能がこの格差の原因であることを疑い得る。少なくとも、賃金格差という現象と汎用的な価値量の理論をただ外面的に照合し、その不突合を「技能」なる変数に還元する方法には重大な限界がある。

理論的に考えても、すでに[2]の(2)でふれたように、資本主義経済のもとにおいては、技能や熟練なるものが安定的な賃金格差に結実する余地はきわめて狭い。そこでは労働力も、基本的に資本によって設計された生産組織のなかで、ある目的に沿って労働を遂行するものとして購入されることになる。その意味では買い手がまず型を指定するのであり、雇った後で労働者の特性を発揮するために生産を組織しはじめるのではない。型そのものを創造する労働が求められるのではなく、与えられた規格にあった労働力が取り引きされるのである。この種の型は一見どんなに複雑にみえようとも、所詮基本活動の組み合わせにすぎず、時間をかければ一般に再生可能なものなのである。

あるいは一步ゆずって、かりに最低単位となる基礎的な労働能力の次元で、個々の労働者の間に「資質」なり「能力」なりの差異が潜んでいることを認めたととしても、それに対応する型がいくつかありさえすれば、ある資質がただちに最適な型を一義的に指定するものではない。むしろ個々の労働者にとって重要になってくるのは、その選択の幅に収まる型のうちからどれを採るかという選択にある。すでに述べたように問題は、その選んだ型づけが完了した時点で、それが産業雇用の際間にうまく嵌るかどうかが、けっきょくわからないところにある。その意味で、いわゆる「修業費」は「技能」の生産のためのコストというよりも、販売のための経費とみるほうが妥当な面さえもっている。そしてこのかぎりにおいては、

理論上も同類のリスクをとまなう流通費用に準じたものとして処理するほうが適切な側面を含んでいるように思われる。資本主義経済にひろく残ると考えられている熟練労働の問題も、「技能」なるものに生産概念を拡張することによってではなく、労働力商品にとまなう市場の特殊性の問題として捉え返されるべき面が少なくないのである。ある職種の賃金が相対的に高くても、それはただちに熟練度の格差によることにはならず、その普及がその賃金を下げる傾向があるかぎり、それは「技能」が摩擦要因として働いて高賃金をもたらしたのではないかと疑ってみる必要がある。そして資本主義経済のもとで充分長い期間をとった場合、この種の低下にさらされない職種というのは、そう多くはないのである。

■(3) 緩衝の収縮と基底の上昇 さて、以上のように資本主義経済を特徴づける生産の無政府性、ないしは「突発的な膨張」は、労働市場の緩衝に完全に吸収されるわけではなく、労賃の上方分散という攪乱状態をもたらす。それは、平均賃金で考えるとたしかにその水準を高めることになるが、そのことをもってただちに支配的な標準賃金の上昇と考えるわけにはゆかない海が荒れたからといって、海面上昇があったとはいえないのである。ある期間をとってみると、分散的に急騰した賃金が、繰返しある支配的な賃金水準に回帰するかぎり、労働力商品の価値は依然変わらないということができるのである。そして、型づけに代表される市場の摩擦度が乖離をもたらすとすれば、その回帰を保証するものはバッファの容量であった。そこで次に問題となるのは、この容量が著しく収縮する局面ではなにか起こるのか、という点である。最後にこの問題を考えてみることにしよう。

その場合、この産業予備軍というバッファの特性があらためて問題になる。前節では[2]の(4)で産業予備軍が単に産業雇用のための市場用バッファであるだけでなく、実は産業雇用の労働者が生活過程で遂行する労働力の再形成と直接間接に結びついた拡張面をもっていることを強調してきた。ここでの問題をさらに精確に詰めるためには、単なる産業雇用のバッファではないといった否定形による一般化を超えて、この結合の実際のあり方に立ち入った分析を加える必要がある。ここでは、おそらく本来の家政学の中心課題となるこの関係の本格的な説明は別にゆずり、ごく単純化した想定のもとに、このバッファの容量減問題に対してひとまず略解を与えておくことにしたい。

まず、単純化の第1として、産業雇用に対するバッファリングをおこなう部分から、それが背後で同時に果たしている、産業雇用の労働力の再形成を促進する拡張面を切除することにしよう。たとえば、家事労働などのかたちで労働力の再形成に携わるものがパートタイマー等のかたちで漸次産業雇用に参加退出しその流動性を高めるというようなバッファの両義性をいっさい捨象するのである。第2の単純化は、家事労働に代表されるような労働力の再形成に携わる労働の評価の問題に関わる。すでに述べてきたように、労働力は生産されるものではない

以上、この労働がいわゆる「不生産的労働」であり、ある大きさの価値を形成したり移転させたりするものでないことはたしかである。その意味では、次元を異にするこの種の労働を産業雇用のなかに取込まれている労働に併置し比較することは本来誤りであろう。だがここでは、第1の単純化で捨象したような参与退出による融通が実際には存在することも想起しつつ、あえてこの種の労働が産業雇用の労働と同じ大きさの価値を内部形成しているものとする。ただこの後者の想定は、かなりきつい限定であり、それ自身としてはこれまでみてきた労働力商品の特性の理解に違反するものであることは、予め断っておく。

さてこうしたなかで、産業雇用の総量が増大してゆけば産業雇用の共用バッファは収縮し、賃金の分散は激しくなるであろう。と同時に、労賃の基底をなす支配的な賃金水準の上昇がつきに現れ、それが労働力の再形成に関わってきた労働を新たな労働力の補給源とし、バッファ容量の縮減を緩和することになる。産業雇用のバッファの境界が明確に画されており、そこに外部から補給される労働力が内部の労働力と対等な評価を受けるものであるとすれば、内部の基底的な賃金水準そのものが一般的に上昇することなしには、バッファの容量減は補われないはずである。家事労働が「不生産的」であるのみならず、なくもがなが無意味な活動であると仮定すれば、この遊休部分が外部に引き出され賃金をもたらすことになるので、家族の処分できる物資・サービスの量は増加するのである。こうして、極端な立場からすれば、一人あたりの賃金はその分割減され得る余地さえでてくると考えることもできる。だがこれが、労働力の再形成を生活手段の投入に還元し、労働力商品化の特質を見誤ったものであることは、すでに1節で述べたとおりである。これに対して、われわれによる第2の想定もまた極端な単純化であることにまがいはないが、しかしそれは労働力が生活資料をあくまで手段として、主体的に営まれる生活過程で維持されるという基本関係に抵触するものではない。このような想定のもとでは、家事労働の産業雇用バッファへの編入は、労働力の再形成にこれまでつぎ込んできた欠損分をまずもって生活資料のとり分で補わなくてはならず、その意味で普通に取得される生活手段の物量が多少とも増大することなしには、流入への誘因は生じないことになる。

いずれにせよ、突発的な膨張が上方分散を大きくし平均賃金を引き上げるのとは異なり、産業予備軍の極端な枯渇は支配的な賃金ベースそのものを上方にシフトさせる作用をもつ。ただここで注意を要するのは、膨張の突発性が共用されるバッファが大容量であるがために、時間の遅れをとまなつつもやがては基底の賃金水準に回帰するものであったとすれば、基底の上昇をもたらすようなバッファの収縮は、同時に上方分散の激化と回帰の遅れを誘発する可能性が高いという点である。こうして賃金格差の増大が加速するなかでは、上方分散による平均賃金の上昇が主因となって、外部からいわゆる「単純

労働」の流入を促し、その遅れが基底の漸増をもたらしたのだという解釈がある程度妥当する現象を引き起こす。基底への回帰が順調に進まなくなればなるほど、基底がもつ価値基準としての規制力は見極めにくいものとなる。その点で、基底のシフトと上方分散との関係は、なによりまず理論的な考察をもって明晰に分析されなくてはならないものなのである。

では、このような基底の上昇があったとした場合、それは労働力商品の価値の大きさに対して、どのような効果をもたらすことになるのか。賃金の平均値の上昇とは異なり、このような基底の上昇は、労働力の価値の大きさを変化させるものとみてよいであろう。1節でみたように、1労働日 T に対して労働者が取り戻す労働量は Rt であった。いま考察している局面では、基底の賃金水準において R の増大があり、このときいろいろな生活資料1単位の再生産に要する労働量で組成される t が大きく変化しないかぎり、市場を支配する賃金水準に対応する労働量 Rt は増大する。この意味において、われわれは労働力商品の価値の大きさに関して、それが単に資本主義経済にとって外部から一方的に与えられたままであるのではなく、蓄積の動的な過程のなかで変化する面のあることを認めるわけである。むしろこの場合、資本の蓄積は単に R を引上げるだけではなく、労働市場の構造の解体と再生の過程を通じて、その引下げが生じることも無視できない。さらに、この価値量を規定する労働量は R と t との複合物であり、 t に関しては R とは逆に低下する傾向を原則的に宿していることも当然考慮に入れてゆかなくてはならない。その意味で、労働力商品の価値水準の動向は、資本主義経済の動的な過程全体を射程に置いて、その複雑な合成関係のうちに解明されなくてはならないのである。

かくして本稿の考察を通じて、労働力商品の価値がなによりもまずその特異な市場構造と相即して作用するものである点はひとまず確認できたものと考え。その結果、一般に資本の蓄積が進む好況過程を通じて賃金水準は漸増するのではなく、それが順調に進むかぎり一定の価値を有するものとして、ある規準を維持することになる。労働力商品が一つの商品種としてある価値をもつということは、その棲息の場たる労働市場がそれに固有な構造を生成していることによるのである。しかし、この基底の漸増と上方分散の激化が併発する最後の過程は、やがてバッファの枯渇と賃金爆発につながってゆく可能性がある。産業雇用の側の賃金の安定性が、その外部に産業予備軍というバッファを用意し、そこを介して型づけられた労働力を受け渡すという独自の市場構造に依拠するものであったとすると、このバッファが縮減し資本どうしが産業雇用にすでに取込まれた労働者群に向かってじかに求人を開始すれば、そこでは賃金水準の本格的な爆発が生じることになる。こうして、2節で展開したような労働市場の構造は資本蓄積ともなう動的過程のなかで、崩壊することもあるのである。労働力商品の価値の大きさもこうした構造の崩壊とその再建の過程を含

む、真の意味での動的過程のうちに規定されなくてはならないわけである。

本稿は、労働市場の基礎構造を示し、社会的再生産の進行のなかでその基本動作をチェックすることを主要課題とするものであり、構造のクラッシュやそこからの立ち上げを含む動的な過程全体の本格的な検討は続稿に

ゆずる。ここでは、価値論のある経済学の特徴は滞貨の存在を市場の常態として公然と認めるところにあり（2節）、マルクス経済学は労働力商品に関して、産業予備軍の存在を資本主義経済の常態として展開される経済学である（3節）という本稿の起点となった着想が、理論的に確認されればよいものとする。